



FIDEA

中間ディスクロージャー誌 (2015/09)

フィデアホールディングス
荘内銀行 北都銀行

平素より当社、荘内銀行、北都銀行はじめフィデアグループをご愛顧賜り、心より御礼申し上げます。

フィデアグループは、平成21年10月に「オープンプラットフォーム戦略」を標榜し、県境を跨る広域地方銀行グループとして誕生いたしました。当時からすでに人口減少に伴う高齢化の進展など地域での社会構造変化に起因する地方経済の縮小懸念がありました。

この下期には、統合から7年目に入りました。「地域と向き合い、次代につなぐ。信頼のフィデア」をスローガンに掲げ、地域への貢献力を高めるべく、両行のブランド力を活かしながら、オープンプラットフォーム戦略によるスケールメリットやシナジー効果を追求してまいりました。まだまだ道半ばではありますが、行員の成長を促し、女性に活躍の機会を設けるなどあらゆる分野での人材育成により、グループ全体の総合力を高める施策に力を注いでまいりました。

グループ設立当初から、持株会社を「指名委員会等設置会社」とし、社外取締役との連携を密にして適切なコーポレートガバナンスが発揮されるよう経営をしてまいりました。また、11月初には、グループの“持続性ある成長”を根本に添えた「コーポレートガバナンス原則」を公表いたしました。

「オープンプラットフォーム戦略」に基づき、グループ全体の経営企画、資本政策、信用・市場・システム等のリスク管理、コンプライアンス、内部監査などの主要業務を持株会社に集約し、基幹系システム等の統合、事務集中部門の共通化、関連会社再編などの業務効率化も実施してまいりました。

営業面におけるシナジー効果として、例えば個人リテール分野での荘内銀行ノウハウを活かした北都銀行における秋田県内へのISB（インストアブランチ）開設、国内外の商談会への両行取引先の参加、山形企業の秋田県進出の支援、代替エネルギー関連のプロジェクトファイナンススキームの共有、有価証券投資戦略の統一などが挙げられます。アセアン諸国を中心に海外金融機関との直接提携先を拡大してきたことも統合効果の表れのひとつです。

持ち株会社が革新的なプラットフォーム作りを進める中で、両行はブランド力の更なる強化に努めております。

荘内銀行は、個人リテール分野での顧客チャネルの充実を図るべく、宮城県における店舗網拡大に続いて、この11月には東京都内にISB2か店を開設いたしました。いずれも山形県内市町村と関係の深い場所での新店舗開設であり、住宅ローンのほか無担保ローン、預かり資産などのクロスセルを通じて顧客取引の拡充と収益力強化につなげてまいります。

現在、北都銀行は秋田県に集中した営業活動を行っており、今後とも継続して地方創生に向けた自治体や大学の活動を積極的に支援してまいります。少子高齢社会の到来を前向きに捉え、新しいビジネスモデルの構築や成長産業の育成を目的に再生可能エネルギー分野、医療介護分野、農林業の6次産業化、高齢者居住コミュニティづくり等において、地域活性化プロジェクトを主体的に進めています。

フィデアグループは、“単なる銀行業に留まることなく、地域で生まれるビジネスの新しい芽を育て、大きく成長するよう一緒になって行動する「上質な金融情報サービス業」に業態進化すること”を目指しております。

平成25年度にスタートした第2次中期経営計画は、今年度が最終年度となります。業容は順調に拡大し、目標達成もある程度見えてきておりますが、更なるグループ総合力の発揮や統合効果の抽出などに課題も残しております。来年度からは、秋田、山形における「地方版総合戦略」を具体的に実現していかなければなりません。地域経済活性化のためのプロジェクトに引き続き主体的に取り組むほか、高齢化の進む地域の課題に対応するため、相続や事業承継への支援強化や、法人個人顧客向け営業の新しい仕組みづくりが必要と考えております。

地方創生は、地方での仕事を生み出し、地方の産業や企業の稼ぐ力を高め、地方の力によって日本経済の再生を実現しようとするものです。フィデアは、県境を跨る広域グループとしての情報や人材の多様性を活かし、地域経済活性化の「舞台づくり」を担うプロデューサー役として貢献してまいります。

今後ともご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年1月



フィデアホールディングス株式会社
代表執行役社長 CEO
里村 正治



株式会社 荘内銀行
代表取締役頭取
國井 英夫



株式会社 北都銀行
代表取締役頭取
斉藤 永吉

Contents

ごあいさつ	1	従業員の状況等	6
グループ理念	2	地域経済活性化に向けた取組状況	7
株式等の状況	3	資料編	15

● 本誌は、銀行法第21条及び第52条の29に基づき作成したディスクロージャー資料であります。
● 本誌に記載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示してあります。ただし、構成比につきましては、端数を調整して表示しているものを含んでおります。



「FIDEA」という名称は、「信頼」を意味するラテン語の“FIDES”と「連携」を意味する英語の“ALLIANCE”を組み合わせることで、「信頼で結ばれ、地域と共に繁栄する金融グループ」を創り上げたい、という意志を表しております。

また、シンボルマークは、東北で生まれ、地球全体へ大きく広がる、私たちの「夢」を表しています。

特に、「F」から広がる翼は、銀行から金融情報サービス業へと脱皮し、東北地方から大きく広がる革新の情報ネットワークを象徴しています。

シンボルカラーのグリーンは、「安心感」、「自然」、「癒し」を、ライトグリーンは「フレッシュ」、「芽吹き」、「発展・成長」へのイメージを連想させます。

東北の雄大な「自然」、地域に密着した金融機関とお取引するお客さまの「安心」、そしてお客さまのお役に立つ金融情報サービスの芽吹きと成長、域外への発信と広がりを色彩面から表しています。

グループ理念〈FIDEA 5〉

フィデアグループは、「統合の理念」であり、「グループの経営姿勢」を明示するものとして、〈FIDEA5〉を掲げております。この〈FIDEA5〉は、フィデアグループの「存在意義」と「経営の基本姿勢」で構成され、「長期ビジョン」の根幹であり、「変わらざる意志」の内外への表明でもあります。

**私たちは、地域に密着した「広域金融グループ」として、
お客さまの高い満足と地域の発展のために、
上質な「金融情報サービス」を提供し続ける。**

- 1** 常にインキュベーション、イノベーションを創発する「開かれたネットワーク」を目指す。
- 2** 次代へのナビゲーション、ソリューションを提供する「お客さまのベストパートナー」となる。
- 3** 過去の慣例にとらわれない発想とチャレンジにより「地域のフロントランナー」であり続ける。
- 4** 人材を活かし、組織をつなぎ、価値創造へとリードする「金融情報サービスのプロ集団」となる。
- 5** 顧客と社会の視点に立って、透明・公正・公開に徹する「信頼の金融グループ」であり続ける。



資本金及び発行済株式数の総数

発行済株式総数(千株)		資本金(百万円)
普通株式	172,876	18,000
B種優先株式	25,000	

株式所有者別内訳

〈普通株式〉

区分	株式の状況(1単元の株式数:100株)								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取扱業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	4	41	39	1,748	116	2	18,257	20,207	
所有株式数(単元)	257	332,312	35,793	312,692	324,912	15	718,549	1,724,530	423,651株
割合(%)	0.01	19.27	2.08	18.13	18.84	0.00	41.67	100.00	

(注)自己所有株式19,630株は、「個人その他」に196単元、「単元未満株式の状況」に30株含まれております。

〈B種優先株式〉

区分	株式の状況(1単元の株式数:100株)								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取扱業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	1	—	—	—	—	—	1	
所有株式数(単元)	—	250,000	—	—	—	—	—	250,000	—株
割合(%)	—	100.00	—	—	—	—	—	100.00	

株式等の状況

大株主

〈普通株式〉(上位10先)

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済み株式総数に対する 所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	5,604	3.24%
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口9)	4,724	2.73%
フィデアホールディングス従業員持株会	3,199	1.85%
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	3,149	1.82%
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	3,050	1.76%
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	2,714	1.57%
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	2,592	1.49%
DEUTSCHE BANK AG LONDON-PB NON-TREATY CLIENTS 613	2,334	1.35%
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	2,117	1.22%
公益財団法人 克念社	1,780	1.02%
計	31,266	18.08%

〈B種優先株式〉

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済み株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社整理回収機構	25,000	100.00%

(注)所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。また、所有株式数の割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。



資本金及び発行済株式の総数

発行済株式総数(千株)	資本金(百万円)
普通株式 121,320	7,000

株式所有者別内訳

〈普通株式〉

区分	株式の状況(1単元の株式数:1,000株)							計	単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取扱業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	1	—	—	—	1	
所有株式数(単元)	—	—	—	121,320	—	—	—	121,320	649株
割合(%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	

大株主

〈普通株式〉

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済み株式総数に対する 所有株式数の割合
フィデアホールディングス株式会社	121,320	100.00%

(注)所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。また、所有株式数の割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。



資本金及び発行済株式の総数

発行済株式総数(千株)		資本金(百万円)
普通株式	147,628	11,000
A種優先株式	134,710	
C種優先株式	25,000	

株式所有者別内訳

〈普通株式〉

区分	株式の状況(1単元の株式数:1,000株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取扱業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
株主数(人)	—	—	—	1	—	—	—	1	
所有株式数(単元)	—	—	—	147,628	—	—	—	147,628	276株
割合(%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	

〈A種優先株式〉

区分	株式の状況(1単元の株式数:500株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取扱業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
株主数(人)	—	—	—	1	—	—	—	1	
所有株式数(単元)	—	—	—	269,420	—	—	—	269,420	—株
割合(%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	

〈C種優先株式〉

区分	株式の状況(1単元の株式数:1,000株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取扱業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
株主数(人)	—	—	—	1	—	—	—	1	
所有株式数(単元)	—	—	—	25,000	—	—	—	25,000	—株
割合(%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	

大株主

〈普通株式〉

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済み株式総数に対する所有株式数の割合
フィデアホールディングス株式会社	147,628	100.00%

〈A種優先株式〉

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済み株式総数に対する所有株式数の割合
フィデアホールディングス株式会社	134,710	100.00%

〈C種優先株式〉

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済み株式総数に対する所有株式数の割合
フィデアホールディングス株式会社	25,000	100.00%

(注)所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。また、所有株式数の割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

従業員の状況等

従業員の状況

フィデアホールディングス

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
従業員数	38人	35人
平均年齢	47歳8カ月	45歳2カ月
平均勤続年数	22年7カ月	22年6カ月
平均給与月額	424千円	408千円

荘内銀行

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
従業員数	814人	838人
平均年齢	36歳8カ月	36歳5カ月
平均勤続年数	12年10カ月	12年0カ月
平均給与月額	318千円	319千円

北都銀行

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
従業員数	859人	870人
平均年齢	38歳9カ月	38歳2カ月
平均勤続年数	16年0カ月	16年5カ月
平均給与月額	314千円	327千円

- (注) 1. フィデアホールディングスの従業員は、主に荘内銀行及び北都銀行からの出向者であります。平均勤続年数は、出向元での勤続年数を通算しております。
2. 従業員数には、臨時雇用及び嘱託は含まれておりません。
3. 平均給与月額は、賞与を除く9月中の平均給与月額であります。

荘内銀行を所属銀行とする銀行代理業者の商号、名称又は氏名

(平成27年9月30日現在)

リリーほくと商事株式会社

北都銀行を所属銀行とする銀行代理業者の商号、名称又は氏名

(平成27年9月30日現在)

株式会社秋田住宅流通センター

中小企業の経営支援に関する取組方針

荘内銀行の企業理念は、「創意と熱意、卓越した情報力を駆使して、人々と地域、社会の夢の実現を支援する『革新の金融情報サービスグループ』をめざします。」であります。

この企業理念のもとで、地域金融の円滑化による地域活性化を大きな経営課題と捉え、お客さまの経営改善あるいは再生に向けた支援など、地域密着型金融の推進に取り組んでおります。

地域金融機関としての社会的責任、公共的使命に鑑み、地域金融の円滑化を最も重要な役割のひとつであると位置付け、「金融円滑化に関する基本方針」を定め、役職員が一体となって、適切かつ積極的な金融仲介機能の発揮に努めております。

「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律(金融円滑化法)」は平成25年3月末日を以って終了しましたが法終了後も「金融円滑化に関する基本方針」は何ら変わるものではありません。

基本方針

1. 中小企業や個人事業主のお客さまへの対応

中小企業や個人事業主のお客さまから新規の融資や返済条件の変更等の相談・申込みを受けた場合は、事業の特性および状況等を勘案した適切な審査を実施するとともに、真摯に対応いたします。

2. 住宅ローンをご利用のお客さまへの対応

住宅ローンをご利用のお客さまから返済条件の変更等の相談・申込みを受けた場合は、財産や収入の状況等を勘案した適切な審査を実施するとともに、真摯に対応いたします。

3. 経営改善に向けた支援

お客さまの経営状況等をきめ細かく把握し、経営相談・経営指導および経営改善等に向けた適切な支援に努めてまいります。

特に、返済条件の変更等に際して経営改善計画書等を策定した場合には、その進捗状況の把握に努めるとともに、必要に応じて助言等を行うなど引続き適切な支援に努めてまいります。

4. 事業価値を適切に見極めるための能力の向上

お客さまの経営実態や成長性および将来性等の事業価値を適切に見極めるための能力の向上に努めてまいります。

5. 顧客説明の徹底

お客さまとの与信取引(貸付契約およびこれに伴う担保・保証契約等)に関し、お客さまの知識、経験及び財産の状況等を踏まえ、理解と納得を得られるよう適切かつ十分な説明をいたします。

なお、やむを得ずお申込みをお断りさせていただく場合にも、理解と納得を得られるよう具体的かつ十分な説明を行います。

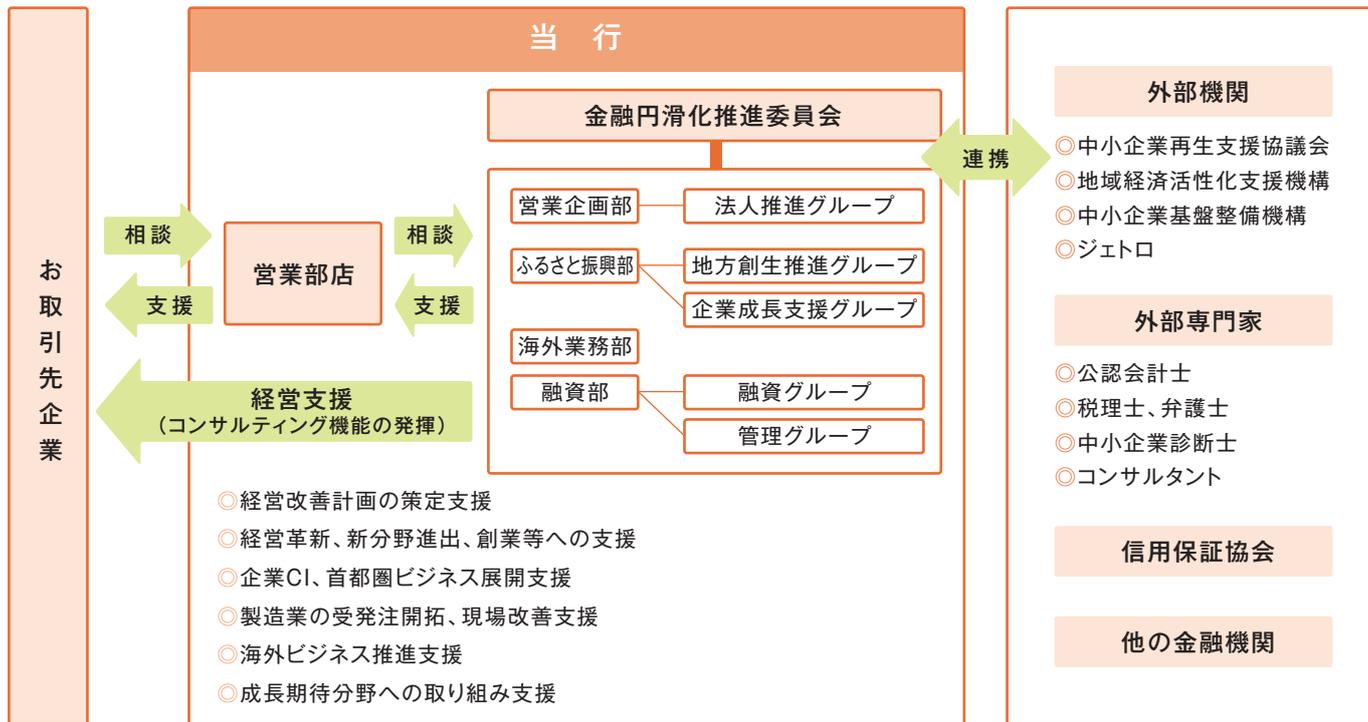
6. 要望・苦情等への対応

お客さまからの相談、問い合わせ、要望及び苦情等については、信頼を得られるよう真摯に対応するとともに迅速かつ丁寧に対処いたします。

7. 他の金融機関等との連携・協力

お客さまからの返済条件の変更等の申込みについて、他の金融機関や政府系金融機関、事業再生ADR解決事業者、地域経済活性化支援機構、信用保証協会、住宅金融支援機構等が関係している場合には、守秘義務を遵守しつつ、お客さまの同意を前提に、緊密な連携と協力を努めます。

経営改善・事業再生支援に係るコンサルティング機能発揮態勢



1. 受付体制

営業部店、ローンスクエアなど全チャンネルに金融円滑化ご相談窓口を設置しております。

2. 組織体制

「金融円滑化管理責任者」及び「金融円滑化推進委員会」を設置するなど金融円滑化管理に必要な体制を整備するとともに、行内周知を徹底させ、必要に応じて見直しをいたします。

名称	責任者	役割及び責任
金融円滑化管理責任者	融資担当役員	金融円滑化の統括管理
金融円滑化推進委員会	融資担当役員	金融円滑化全般の進捗管理、改善指導
営業店責任者	営業店長	各営業店における進捗管理、改善指導
金融円滑化推進委員会事務局	融資部長	報告態勢の整備、モニタリングの実施
融資部	融資部長	営業店支援、経営指導等

3. 借入条件の変更等の対応状況を適切に把握するための体制の整備

お客さまより借入条件の変更等の相談・申込みがあった場合は、相談受付表にその内容を記録し、速やかに金融円滑化推進委員会事務局へ報告し、適切に保存しております。また、営業店責任者は案件の進捗管理を徹底しております。

金融円滑化推進委員会事務局では、各営業部店の借入条件の変更等の申込み、実行、謝絶、取下げ等の進捗状況をとりまとめ、金融円滑化推進委員会が取り組み等の実効性を評価し、態勢上に問題点等があった場合は、その改善策や態勢の整備状況等について協議し、定期的に取り締り役会等に報告いたします。

取締役会等は、報告内容を踏まえて、支援態勢、顧客説明態勢、モニタリング態勢等が適切であるかを検証し、必要に応じて体制の見直し等を含め、金融円滑化推進委員会に改善を指示いたします。

4. 中小企業のお客さまの事業についての改善又は再生のための支援を適切に行うための体制の整備

お客さまからの要請に応じて、経営改善計画書等の策定を支援し、その進捗の確認・検証を行い、適切な支援・助言等をしております。

融資部は、お客さまの経営相談・経営指導等について営業店と協働してサポートを実施するとともに、必要に応じて経営コンサルタント等の外部専門家と連携し高度なソリューション提供に努めております。また、経営改善指導等の実施状況について、定期的に取り締り役会等に報告しております。

取締役会は、報告内容を踏まえて、経営改善指導等の活動が適切であるかを検証し、必要に応じて融資部に支援態勢等の改善を指示しております。

中小企業の経営支援に関する取組状況

専門家派遣事業

お取引先企業の成長・発展に向けた様々な問題解決のために、「経済産業省の中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業」、「山形県よろず支援拠点」、「山形県各総合支庁のコーディネーター」等の活用を通して、知識豊富な専門家等を直接お取引先企業に派遣し、経営課題解決支援、創業支援、マッチング支援、補助金申請支援など、きめ細かな支援に取り組んでいます。

■専門家の派遣実績(延べ回数)

支援課題	派遣回数	支援課題	派遣回数
事業計画策定支援(補助金申請支援含む)	69	創業・新分野	4
経営診断	15	製造業の現場改善	4
ITを活用した経営力強化	14	企業CI	3
事業承継	8	知的財産権支援	2
雇用・労務関係	6	税務相談	1
販路開拓	5	その他	1
		延べ派遣回数合計	132

グローバルビジネス支援：支援先数33先

海外に関連した提携機関とのネットワークを活用しつつ、お取引先企業の海外進出や海外取引を支援しています。インバウンド・アウトバウンドの促進に向けて、山形県、ジェトロ山形との共催により「ハラル・ビジネスセミナー」を開催しました。

また、民間企業はもとより、自治体を含めた地域団体においてもASEANに対する進出機運が高まってきており、現地の市場調査に関する支援やプロモーションへの協力等を強化しています。



ハラル・ビジネスセミナー

創業支援融資

制度融資等を活用しながら、創業・新事業支援に取り組んでいます。

■創業支援融資実績

平成27年9月期	債権数:36件
	融資額:345百万円

事業再生支援

【経営改善支援】

融資条件変更等のご相談に対応したお取引企業の状況に応じて、経営相談や経営改善計画の策定支援等を通じて、経営支援活動の充実を図っています。平成27年9月期は、特に地域に対する影響が大きいと思われるお取引先136先の経営改善支援に取り組んでいます。

【中小企業再生支援協議会との連携強化】

企業再生に意欲を持つ中小企業者に対して再生に向けた計画づくりを支援しています。

中小企業再生支援協議会との協働案件は平成27年9月期までに33件(うち、経営改善計画が策定された先24先)となりました。

地域活性化に関する取り組み状況

地方創生への取り組み

「公益信託 荘内銀行ふるさと創造基金」の継続運営

平成13年度に設定して以降、学校教育、社会教育、文化活動の3つをテーマとして、県内各地域の特性を活かした活動に助成金・顕彰金を贈呈しています。また、助成を行った団体の中から、取り組み・活動に広がりを見せた先を「荘内銀行ふるさと創造基金 地域貢献大賞」として顕彰しており、平成27年度までの助成及び顕彰の先数は累計510先、総額は1億325万円に上っています。

今後も、ビジネスの枠を超えて地域活性化を後押しするため、この基金の運営を継続していく考えです。



贈呈式

「ふるさと振興部」を新設（地域の課題解決機能を強化）

平成27年7月に本部内へふるさと振興部を新設し、成長期待分野及びプロジェクトファイナンスやPFI、事業承継など、地域の課題解決に向けた取り組みを強化しています。

山形県の基幹産業である農林水産業の分野においては、震災からの復興を目指す宮城県農業者を支援するため、山形県内企業とのマッチングや法人成り、生産開始に至るまでの一貫した支援を実施しました。

今後も、サービスや商品の拡充並びに自治体を含む関係団体との連携強化等に取り組み、地域経済の成長に貢献してまいります。

震災からの復興を目指す、
(株)名取北釜ファームのハウス145棟

地域のスポーツ振興に向けて

山形県内のジュニアスポーツ大会やマラソン大会、サッカー教室や野球教室への協賛等を通して、スポーツを起点とした地域活性化に取り組んでいます。

また、モンテディオ山形や楽天イーグルス、パスラボ山形ワイヴァンズといった地元プロスポーツチームを応援しています。



モンテディオ山形に寄付金を贈呈



楽天イーグルス 荘内銀行野球教室

店舗ネットワークの拡充

鶴岡南支店及び天童中央支店・天童支店の移転リニューアルに取り組みました。また、イーネットとの提携やゆうちょ銀行との提携拡充を実施する等、キャッシュポイントの強化にも取り組んでいます。

引き続き、お客さまの利便性向上に向けた積極的なチャンネル戦略を展開してまいります。



鶴岡南支店

天童中央支店・天童支店
オープニングセレモニー

中小企業の経営支援に関する取組方針

地域（秋田）へのコミットメント強化 → 地域の活性化・持続的成長へ

北都維新ビジョン

「お客さまを知る。地域に答える。」

地域に数多くのイノベーションを創造する、地域密着型金融のフロントランナーとなる。

セールス to コンサルティング

コンサルティング力を高め、企業価値向上をサポートし、ライフプランニングを強化する

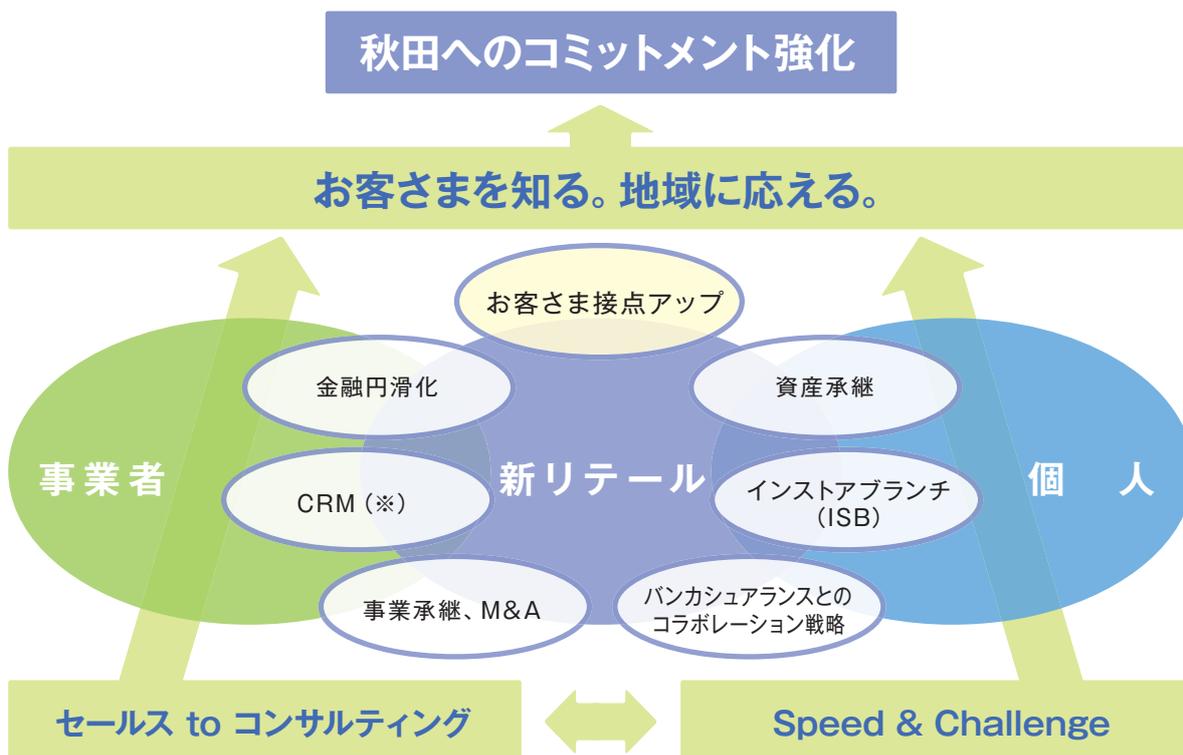
Speed & Challenge

変化をチャンスと捉え、機敏に行動し、地域の再生にチャレンジする。

平成23年4月にスタートした「2015北都維新ビジョン」において、「お客さまを知る。地域に答える。」をスローガンとし、地域・秋田へのコミットメント強化とコーポレートブランド価値の向上に取り組んでいます。

当行の存在意義である経営理念『健全経営をすすめ 地域とともに 豊かな未来を創造します』に立ち返った新たなビジョンとその実現に向けて、地域・秋田の可能性に光を照らし、地域の発展のため知恵を出し、汗をかき、地域の皆さまの期待と信頼に応える企業を目指しています。

「セールス to コンサルティング」と「Speed & Challenge」を両輪として、これまで以上に「お客さまとの接点拡大および取引深化」に努めるとともに、「新産業・新事業の創出」を全面的にサポートし、地域・秋田とのさらなるコミットメント強化に全行挙げて取り組んでまいります。



※CRM【Customer Relationship Management】主に情報システムを用いて顧客の属性等を記録・管理し、顧客に応じたきめ細かい対応を行うことで長期的な良好な関係を築き、顧客満足度を向上させる取り組み。

経営改善・事業再生支援に係るコンサルティング機能発揮態勢

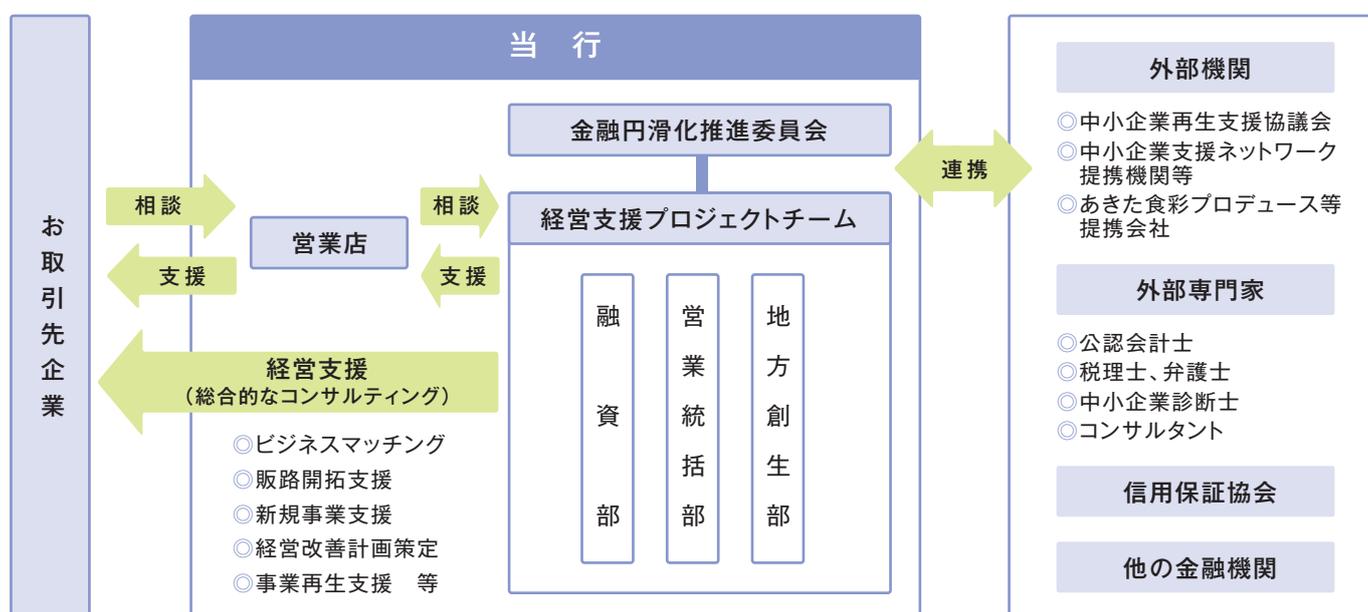
組織体制の整備

① 金融円滑化推進室

平成24年4月に、融資部内に「金融円滑化推進室」を設置しました。金融円滑化推進室を中心に融資部、営業統括部、地方創生部、融資事務管理部等の関係部が協働して、お客さまの実態把握やニーズを把握して適切なソリューション提案を強化する体制を構築しております。

② 経営支援プロジェクトチーム

平成24年12月に、当行のコンサルティング機能を一層発揮し、お客さまの経営支援をより強力に推し進めるため、本行内に「経営支援プロジェクトチーム」を設置しました。中小企業診断士や税理士等の外部専門家と協力の上、財務面でのコンサルティングに加え、販売・仕入先の紹介（ビジネスマッチング）、新規参入分野や事業承継・M&Aに関する情報提供等、地域企業の経営支援に向けたコンサルティング機能発揮に取り組んでおります。



人材の育成

若手・中間層の融資基礎力の養成を図るため、「融資基礎力養成研修」を行っています。これまで、女性行員25名を含む、延べ92名を選抜して開催しております。

また、多様な人材を育成する観点で、女性行員を対象とした『Women's College』、次世代リーダー養成を目的とした『北都リーダーカレッジ』、英語力向上を目的とした『HOKUTO English College』の3つの企業内大学を開校しました。

10年、20年先を見据え、女性が生き活きと活躍し、リーダー層が新しい着想で若手を牽引し、更には、グローバル化に対応できる人材を輩出するための土台づくりを進めております。



【HOKUTO English College】



【Women's College】



【北都リーダーカレッジ】

中小企業の経営支援に関する取組状況

創業・新事業開拓を目指す企業への支援

創業支援や事業革新に係る公的制度を利用した資金支援のほか、「フィデア中小企業成長応援ファンド」の活用等、創業や新事業展開を目指す起業家のサポートを通じて、企業の育成に取り組んでいます。

平成27年9月期	債権数:25件
	融資額:167百万円

経営改善・事業再生・業種転換等の支援

【経営改善】

融資条件変更等のご相談に対応したお取引先企業の状況に応じて、経営相談や経営改善計画の策定支援等を通じて、経営改善支援活動の充実を図っております。

経営改善支援に取り組んだ53先のうち、平成27年9月末までランクアップした先数は、3先となりました。

【事業再生】

中小企業再生支援協議会の活用及び連携の強化を図った結果、早期事業再生支援の実績は、平成27年9月末現在まで9先となりました。引き続き、中小企業再生支援協議会等との連携を強化し、「経営陣の再生意欲」、「地域における重要度や影響力」等を考慮したうえで、中小企業の事業再生に向けた総合的な支援活動を行ってまいります。

成長段階における更なる飛躍が見込まれる企業への支援

① 動産担保融資への取組み（不動産担保・個人保証に過度に依存しな融資への取組み）

ABL（アセット・ベースド・レンディング）とは、お客さまが保有する債権や、商品在庫等の資産価値を見極めて行う融資手法です。当行ではお客さまが保有する債権や、商品在庫等の資産価値を見極めて行う融資手法です。当行ではお客さまの資金調達の多様化に対応し、動産評価会社・動産評価機関等と業務提携の上、ABLを積極的に推進しております。平成27年上半年8件6億29百万円の実績がありました。また、事業性評価にあたっては、決算書等の定量情報の評価のみならず、経営者の資質やお取引先企業の強み等の普段のリレーションから得られる定性情報、また保有する事業収益資産の価値などから現れる事業価値に重きを置いて、与信判断を行っております。

今後もお取引先企業の事業実態を適切に把握し、個人保証や不動産担保に過度に依存することなく、円滑な資金供給に努めてまいります。

② クラウドファンディングを活用した資金調達サポート

クラウドファンディングとは、企業がインターネットを介して、寄付型・購入型・投資型などの形態で、資金調達をする仕組みです。当行では、平成25年2月に投資型のクラウドファンディングサービスを提供するミュージックセキュリティーズ株式会社と業務提携を締結しました。現在、11社のファンド組成を仲介いたしました。

加えて、平成27年10月に購入型のクラウドファンディングサービスを提供する、READYFOR株式会社と業務提携を締結しました。お取引先企業の多様な資金調達をサポートするとともに、地域活性化に資する事業を積極的にサポートしてまいります。

地域活性化に関する取り組み状況

再生可能エネルギー産業の集積に向けた取り組み

再生可能エネルギーの地場産業化に向けて、風力発電、木質バイオマス発電等のプロジェクトを中心に、主体的に取り組んでおります。日本海沿岸地域の優れた風資源を活用し、風力発電による再生可能エネルギー産業の集積に向けた取り組みを支援するため、平成24年9月に風力発電事業会社である株式会社ウェンティ・ジャパンをフィデアグループが出資し、設立しました。ウェンティ・ジャパンでは、秋田県内に2基、北海道石狩市に2基、合計4基の風力発電所を順調に稼働させております。

これらの再生可能エネルギー分野への資金支援は、プロジェクトファイナンスを中心に平成27年度上半期63億円の実績がありました。今後も、再生可能エネルギー等の公共性が高く、雇用の創出につながる分野に積極的に活用し、地域経済の活性化に資する活動を展開していきます。

※プロジェクトファイナンス:ある事業の資金調達において、その事業から生み出させるキャッシュフローのみを返済原資にあてるファイナンス形態。担保は、当該事業に関する資産(契約上に権利も含む)に限定し、事業を行う親会社の保証、担保提供等は、原則行わない。プロジェクトファイナンスは、このような性質上、公共性の高い事業で用いられることが一般的。

町家・角館プロジェクトへの参画

当行は、秋田県仙北市角館町に、地域の観光資源を活用した複合施設を建設する「町家・角館プロジェクト」に平成26年6月より参画しております。

当行が出資している株式会社あきた食彩プロデュースは、平成27年4月に6次産業化拠点施設「食彩・町家館」をオープンしました。当該施設は、経済の活性化と雇用創出を目的に、地域内の農業素材を加工等で付加価値を高めて、利用促進を図るとともに、地元の人々と旅行者が仙北の「農」と「食」の魅力を堪能し、交流する場を目指しています。今後は、宿泊施設を設置する等、多目的複合施設となる予定です。

平成27年7月には、当行角館支店を新築移転しました。移転した角館支店を中心に地域の皆さまとの連携を強化し、角館の観光資源の情報発信を行い、フィデアグループの広域ネットワークを活用して、観光客誘致に取り組んでいきます。



食彩・町家館



北都銀行角館支店

秋田大学に北都銀行寄附講座「起業力養成講座」を設置

平成26年9月に秋田大学と締結した「新戦略連携協定」に基づき、学生への起業家教育と大学発ベンチャー創出等を通じ、地域経済活性化を目指すことを目的に、同大学内に「起業力養成講座」を設置しました。現在、秋田大学に派遣中の当行行員が講座のカリキュラム策定等、主体的に運営に携わっております。本講座では、ビジネスプラン策定の上、コンテストも実施し、優秀なプランについては、事業化に至るまで、当行が全面的にサポートします。



学生によるビジネスプランの立案

あきた創生アドバイザーボードの設置

当行では平成27年4月に頭取を委員長とし、全営業店長を地方創生推進委員とした「地方創生委員会」を設置する等、地域の課題解決に向けた取り組みを強化するとともに、各自治体における「地方版総合戦略」策定の支援体制を構築しておりました。

この「地方創生推進委員会」へ俯瞰的・多角的な意見やアドバイスを行うため、業界トップの企業経営者など有識者を集めた「あきた創生アドバイザーボード」を設置しました。会議で出された意見等は、地方創生委員会を通じて、各自治体等へ提言・提案を行っていきます。



第1回あきた創生会議

事業の概況（フィデアホールディングス）

業績の概況（連結）

（経営環境）

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費が底堅い動きとなる中で、設備投資は総じて持ち直しの動きが見られ、雇用情勢も改善の動きが続くなど、緩やかな回復基調が続きました。当社の主たる営業エリアである東北地域においても、公共投資が震災復旧工事を主体に増加し、有効求人倍率が1倍を上回って推移するなど、景気は緩やかに回復しております。

（業績）

このような状況下で、当中間連結会計期間の連結経常収益は、資金運用収益の増加等から前年同期比22億71百万円（9.0%）増加し274億46百万円となりました。また、連結経常費用は、資金調達費用を中心に前年同期比3億88百万円（2.0%）増加し197億64百万円となりました。その結果、連結経常利益は前年同期比18億82百万円（32.4%）増加し76億82百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比8億95百万円（17.8%）増加し59億3百万円となりました。

また、当社グループ連結の主要勘定残高のうち、預金等（譲渡性預金を含む）の当中間連結会計期間末残高は、個人預金及び公金預金を中心に前連結会計年度末比987億円（3.9%）増加し2兆5,883億円となりました。貸出金の当中間連結会計期間末残高は、個人ローンや地方公共団体向けを中心に前連結会計年度末比260億円（1.5%）増加し1兆7,455億円となりました。有価証券の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比279億円（2.8%）増加し1兆248億円となりました。

（キャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動におけるキャッシュ・フローは、預金等の増加による収入が貸出金の増加による支出を上回ったこと等により385億86百万円の収入（前年同期比309億41百万円の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が売却及び償還による収入を上回ったこと等により、420億50百万円の支出（前年同期比292億77百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債の償還による支出等により、59億20百万円の支出（前年同期比50億28百万円の減少）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は505億13百万円（前年同期比24億43百万円の減少）となりました。

当中間連結財務諸表（中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書）は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。ただし、前中間連結会計期間末（平成26年9月30日）の中間連結貸借対照表は、表示方法の変更にもとない表示科目の組替えを行っており、組替え後の前中間連結会計期間末（平成26年9月30日）の中間連結貸借対照表については中間監査を受けておりません。

主要な経営指標等の推移（連結）

（単位：百万円）

	平成25年度 中間連結会計期間	平成26年度 中間連結会計期間	平成27年度 中間連結会計期間	平成25年度	平成26年度
連結経常収益	25,429	25,174	27,446	50,731	50,944
連結経常利益	5,200	5,799	7,682	10,165	10,865
親会社株主に帰属する中間純利益	3,178	5,007	5,903	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	6,220	7,657
連結中間包括利益	3,093	11,099	△2,602	—	—
連結包括利益	—	—	—	6,933	25,345
連結純資産額	80,862	93,886	110,630	83,928	109,029
連結総資産額	2,566,348	2,713,928	2,881,246	2,597,193	2,831,229
連結自己資本比率（国内基準）	8.61%	9.24%	9.67%	9.02%	9.12%

（注）1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております（平成25年度中間連結会計期間は旧基準による）。当社は国内基準を採用しております。

3. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当中間連結会計期間より、「連結中間（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する中間（当期）純利益」としてしております。

中間連結財務諸表

中間連結財務諸表

◆中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成26年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成27年9月30日)
■資産の部		
現金預け金	56,932	54,366
買入金銭債権	3,406	3,473
商品有価証券	130	116
金銭の信託	3,047	7,314
有価証券	905,161	1,024,849
貸出金	1,698,566	1,745,596
外国為替	3,133	4,173
その他資産	11,542	10,316
有形固定資産	23,698	24,678
無形固定資産	4,110	3,339
退職給付に係る資産	1,225	1,356
繰延税金資産	1,945	792
支払承諾見返	15,804	15,027
貸倒引当金	△14,776	△14,156
資産の部合計	2,713,928	2,881,246
■負債の部		
預金	2,255,742	2,408,886
譲渡性預金	189,281	179,414
コールマネー及び売渡手形	26,107	—
債券貸借取引受入担保金	38,576	67,413
借入金	43,900	60,400
外国為替	10	16
社債	10,000	5,000
新株予約権付社債	6,000	—
その他負債	25,455	25,674
退職給付に係る負債	2,813	2,693
睡眠預金払戻損失引当金	548	490
偶発損失引当金	377	303
その他の引当金	43	31
繰延税金負債	4,729	4,697
再評価に係る繰延税金負債	651	568
支払承諾	15,804	15,027
負債の部合計	2,620,041	2,770,616

■純資産の部

資本金	15,000	18,000
資本剰余金	24,744	27,757
利益剰余金	31,963	39,689
自己株式	△3	△4
株主資本合計	71,704	85,443
その他有価証券評価差額金	20,465	23,152
繰延ヘッジ損益	△6	△2
土地再評価差額金	1,091	1,106
退職給付に係る調整累計額	△653	△434
その他の包括利益累計額合計	20,897	23,821
非支配株主持分	1,283	1,365
純資産の部合計	93,886	110,630
負債及び純資産の部合計	2,713,928	2,881,246

(注)「会計方針の変更」(P.20)に記載のとおり、少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間末については、中間連結貸借対照表の組替えを行い、「少数株主持分」を「非支配株主持分」と表示しております。

◆中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)
経常収益	25,174	27,446
資金運用収益	17,454	18,987
（うち貸出金利息）	(12,680)	(12,281)
（うち有価証券利息配当金）	(4,751)	(6,683)
役員取引等収益	4,861	4,857
その他業務収益	1,550	1,122
その他経常収益	1,308	2,478
経常費用	19,375	19,764
資金調達費用	1,480	1,851
（うち預金利息）	(1,162)	(1,454)
役員取引等費用	1,542	1,608
その他業務費用	368	896
営業経費	15,008	14,734
その他経常費用	975	674
経常利益	5,799	7,682
特別利益	1	—
固定資産処分益	1	—
特別損失	36	80
固定資産処分損	9	71
減損損失	27	8
税金等調整前中間純利益	5,764	7,601
法人税、住民税及び事業税	943	1,656
法人税等調整額	△201	13
法人税等合計	741	1,670
中間純利益	5,022	5,931
非支配株主に帰属する中間純利益	14	27
親会社株主に帰属する中間純利益	5,007	5,903

◆中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)
中間純利益	5,022	5,931
その他の包括利益	6,077	△8,533
その他有価証券評価差額金	5,953	△8,602
繰延ヘッジ損益	2	1
退職給付に係る調整額	121	66
中間包括利益	11,099	△2,602
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	11,086	△2,626
非支配株主に係る中間包括利益	13	24

◆中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	24,744	28,093	△2	67,835
会計方針の変更による累積的影響額			△284		△284
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,000	24,744	27,808	△2	67,551
当中間期変動額					
転換社債型新株予約権付社債の転換 剰余金の配当			△853		△853
親会社株主に帰属する中間純利益			5,007		5,007
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	4,154	△0	4,153
当中間期末残高	15,000	24,744	31,963	△3	71,704

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	14,510	△8	1,091	△774	14,819	1,274	83,928	
会計方針の変更による累積的影響額							△284	
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,510	△8	1,091	△774	14,819	1,274	83,644	
当中間期変動額								
転換社債型新株予約権付社債の転換 剰余金の配当							△853	
親会社株主に帰属する中間純利益							5,007	
自己株式の取得							△0	
自己株式の処分							—	
連結子会社株式の取得による持分の増減							—	
土地再評価差額金の取崩							—	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	5,954	2	—	121	6,078	9	6,088	
当中間期変動額合計	5,954	2	—	121	6,078	9	10,241	
当中間期末残高	20,465	△6	1,091	△653	20,897	1,283	93,886	

当中間連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,450	25,194	34,652	△3	75,293
当中間期変動額					
転換社債型新株予約権付社債の転換 剰余金の配当	2,550	2,550			5,100
親会社株主に帰属する中間純利益			△871		△871
自己株式の取得			5,903		5,903
自己株式の処分				△0	△0
自己株式の処分			0	0	0
連結子会社株式の取得による持分の増減			12		12
土地再評価差額金の取崩					5
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	2,550	2,562	5,037	△0	10,149
当中間期末残高	18,000	27,757	39,689	△4	85,443

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	31,750	△3	1,111	△501	32,357	1,378	109,029	
当中間期変動額								
転換社債型新株予約権付社債の転換 剰余金の配当							5,100	
親会社株主に帰属する中間純利益							△871	
自己株式の取得							5,903	
自己株式の取得							△0	
自己株式の処分							0	
連結子会社株式の取得による持分の増減							12	
土地再評価差額金の取崩							5	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△8,598	1	△5	66	△8,535	△13	△8,548	
当中間期変動額合計	△8,598	1	△5	66	△8,535	△13	1,600	
当中間期末残高	23,152	△2	1,106	△434	23,821	1,365	110,630	

◆中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (平成26年4月 1日から 平成26年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成27年4月 1日から 平成27年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,764	7,601
減価償却費	918	1,049
減損損失	27	8
のれん償却額	78	17
負ののれん償却額	△458	—
貸倒引当金の増減 (△)	△657	△639
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	65	63
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	68	△20
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△132	△101
偶発損失引当金の増減 (△)	△41	△173
その他の引当金の増減額 (△は減少)	3	△3
資金運用収益	△17,454	△18,987
資金調達費用	1,480	1,851
有価証券関係損益 (△)	△1,207	△1,965
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△48	46
為替差損益 (△は益)	△5	0
固定資産処分損益 (△は益)	7	71
貸出金の純増 (△) 減	△34,426	△26,087
預金の純増減 (△)	28,986	46,184
譲渡性預金の純増減 (△)	59,078	52,599
商品有価証券の純増 (△) 減	△30	△2
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	460	△3,900
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	1,040	620
コールローン等の純増 (△) 減	619	72
コールマネー等の純増減 (△)	△21,509	△53,045
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	27,240	18,889
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△387	△1,843
外国為替 (負債) の純増減 (△)	9	16
資金運用による収入	18,061	19,531
資金調達による支出	△1,611	△1,424
その他	4,103	△49
小計	70,043	40,378
法人税等の支払額	△515	△1,792
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,527	38,586
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△152,224	△190,943
有価証券の売却による収入	47,797	51,895
有価証券の償還による収入	36,149	100,332
金銭の信託の増加による支出	△22	△2,300
金銭の信託の減少による収入	0	3
有形固定資産の取得による支出	△1,297	△947
有形固定資産の売却による収入	9	37
無形固定資産の取得による支出	△1,740	△127
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,328	△42,050
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	—	△5,000
リース債務の返済による支出	△40	△25
配当金の支払額	△847	△870
非支配株主への配当金の支払額	△3	△2
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△22
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△892	△5,920
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,687	△9,386
現金及び現金同等物の期首残高	55,644	59,899
現金及び現金同等物の中間期末残高	52,956	50,513

(当中間連結会計期間)**注記事項****(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)****1. 連結の範囲に関する事項**

- (1) 連結子会社 7社
株式会社荳内銀行
株式会社北都銀行
フィデアカード株式会社
株式会社フィデアベンチャーキャピタル
株式会社フィデア総合研究所
株式会社フィデア情報システムズ
フィデア中小企業成長応援ファンド1号投資事業組合
(連結の範囲の変更)
当中間連結会計期間より、従来連結子会社であった北都チャレンジファンド1号投資事業組合については、事業規模の縮小により重要性が低下したため連結の範囲から除外しております。
- (2) 非連結子会社 1社
北都チャレンジファンド1号投資事業組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 1社
北都チャレンジファンド1号投資事業組合
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
6月末日 1社
9月末日 6社
- (2) 連結子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。
中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他の有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし株式については中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
① 有形固定資産(リース資産を除く)
当社及び銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：7年～50年

その他：4年～20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社及び主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、原則債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施した上で、資産査定部署より独立した資産監査部署で査定結果を監査しております。

なお、株式会社北都銀行及び一部の連結子会社における破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10,787百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金については貸倒実績率等に基づき計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に係る信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見積額を計上しております。

(8) その他の引当金の計上基準

その他の引当金のうち、連結子会社が行っているクレジット業務に係る交換可能ポイントについて、将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。また、連結子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を合理的に見積った額及び一定期間経過後に収益計上した未回収の商品券等について、将来回収された場合に発生する損失に備えるため合理的に見積った額をそれぞれ計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：当社の連結子会社である株式会社荳内銀行において、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年～15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

- (10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの間接決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (11) リース取引の処理方法
一部の連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (12) 重要なヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ
銀行業を営む連結子会社における金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
銀行業を営む連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。
- (13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (14) 消費税等の会計処理
当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間については、中間連結財務諸表の組替えを行っております。

当中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間連結会計期間において中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社の出資金の総額は94百万円であります。
2. 貸出金のうち破綻先債権額は1,309百万円、延滞債権額は29,576百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額はありません。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は10,365百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は41,251百万円であります。
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は5,570百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	123,328百万円
担保資産に対応する債務	
債券貸借取引受入担保金	67,413百万円
借入金	55,400百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券169,921百万円、現金預け金8百万円を差し入れております。
また、その他資産には保証金が含まれておりますが、その金額は592百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は271,993百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が268,955百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、株式会社荘内銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日
平成11年9月30日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例等による補正等）合理的な調整を行って算出する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価によって算出する方法を併用しております。

10. 有形固定資産の減価償却累計額 32,517百万円

11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金5,000百万円が含まれております。

12. 社債は、全額劣後特約付社債であります。

13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は7,962百万円であります。

（中間連結損益計算書関係）

その他経常費用には、貸倒引当金繰入額229百万円、株式等売却損217百万円を含んでおります。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	147,876	24,999	—	172,876	(注1)
B種優先株式	25,000	—	—	25,000	
合計	172,876	24,999	—	197,876	
自己株式					
普通株式	16	3	0	19	(注2)
合計	16	3	0	19	

(注) 1. 増加株式数は転換社債型新株予約権付社債の転換に伴い新株を発行したことによるものであります。

2. 増加株式数は単元未満株式買取請求によるものであり、減少株式数は単元未満株式買増請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 5月11日 取締役会	普通株式	739	5.00	平成27年 3月31日	平成27年 6月24日
	B種優先株式	132	5.28	平成27年 3月31日	平成27年 6月24日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当ありません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成27年9月30日現在	
現金預け金勘定	54,366百万円
その他預け金（日銀預け金を除く）	△3,853百万円
現金及び現金同等物	50,513百万円

（リース取引関係）

ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

・有形固定資産

主として現金自動預払機等であります。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

取得価額相当額

有形固定資産

151百万円

無形固定資産

—百万円

合計

151百万円

減価償却累計額相当額

有形固定資産

115百万円

無形固定資産

—百万円

合計

115百万円

中間連結会計期間末残高相当額

有形固定資産

35百万円

無形固定資産

—百万円

合計

35百万円

② 未経過リース料期末残高相当額等

1年内

13百万円

1年超

26百万円

合計

40百万円

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料

10百万円

減価償却費相当額

9百万円

支払利息相当額

0百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	54,366	54,366	—
(2) 買入金銭債権 (*1)	3,455	3,455	—
(3) 商品有価証券 売買目的有価証券	116	116	—
(4) 金銭の信託	7,314	7,314	—
(5) 有価証券 その他有価証券	1,022,111	1,022,111	—
(6) 貸出金 貸倒引当金 (*1)	1,745,596 △14,052		
	1,731,544	1,768,094	36,549
(7) 外国為替 (*1)	4,172	4,172	—
資産計	2,823,081	2,859,631	36,549
(1) 預金	2,408,886	2,409,728	841
(2) 譲渡性預金	179,414	179,417	3
(3) 債券貸借取引受入担保金	67,413	67,413	—
(4) 借入金	60,400	60,554	154
(5) 外国為替	16	16	—
(6) 社債	5,000	5,210	210
負債計	2,721,130	2,722,341	1,210
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,332	2,332	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(2)	(2)	—
デリバティブ取引計	2,329	2,329	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権、外国為替に対する貸倒引当金については重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、ほとんどが残存期間1年以内の短期間のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権は、残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 有価証券

株式は取引所の価格（中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均）、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格等によっております。

私募債は、内部格付、期間に基づく区分毎に、将来のキャッシュ・フローを信用格付毎の信用リスクスプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限る等の特性により返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため当該帳簿価額を時価としております。

固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、元利金の合計を信用格付毎の信用リスクスプレッド及び市場金

利で割り引いて時価を算定しております。また、変動金利によるものは、内部格付、期間に基づく区分毎に、原則として金利満期までの元利金の合計額を信用格付毎の信用リスクスプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。なお、信用リスクスプレッドは信用格付毎の累積デフォルト率、債務者区分別ロス率を基に残存期間帯別に計算しております。

貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、又は残存期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間毎に区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際の店頭表示基準利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金は、残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金のうち、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

残存期間が1年超のもの、期限前償還コールオプション、ステップアップ条項の付いた劣後借入金については、期限前償還の可能性を考慮した見積りキャッシュ・フローを見積り期間に対応した市場金利に連結子会社の信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

(5) 外国為替

外国為替については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 社債

当社の主要な子会社の発行する期限前償還コールオプション、ステップアップ条項の付いた劣後債については、期限前償還の可能性を考慮した見積りキャッシュ・フローを見積り期間に対応した市場金利に当該子会社の信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、及び債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
① 非上場株式 (*1) (*2)	1,521
② 組合出資金 (*3)	1,217
合 計	2,738

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について23百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額 574円25銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

純資産の部の合計額	110,630百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	11,365百万円
（うち優先株式払込金額）	10,000百万円
（うち優先配当金額）	－百万円
（うち非支配株主持分）	1,365百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	99,264百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	172,857千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額 36.72円
(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益	5,903百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	5,903百万円
普通株式の期中平均株式数	160,756千株

(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 27.60円
(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益調整額	－百万円
普通株式増加数	53,085千株
うちB種優先株式	40,983千株
うち新株予約権付社債	12,102千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要

(注) フィデアホールディングス株式会社120%ソフトコール条項付第

1回無担保転換社債型新株予約権付社債について、平成27年8月24日までに全て転換請求がなされたことにより、平成27年9月30日現在、新株予約権付社債に対応する潜在株式は存在しません。

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当中間連結会計期間の1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結情報

❖連結セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

❖連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末（平成26年9月30日）	当中間連結会計期間末（平成27年9月30日）
破綻先債権額	991	1,309
延滞債権額	29,902	29,576
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	16,673	10,365
合計	47,566	41,251
連結貸出金残高（末残）	1,698,566	1,745,596

自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示事項

❖自己資本の充実の状況（連結）

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、当中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）及び前中間期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第20号。以下、「持株自己資本比率告示」又は「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

また、国内基準を適用のうえ信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注）を採用しております。

（注）標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

❖自己資本の構成に関する開示事項（連結）

自己資本の構成及び自己資本比率（連結）

（単位：百万円、%）

項目	平成26年9月30日		平成27年9月30日	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	71,704		85,443	
うち、資本金及び資本剰余金の額	39,744		45,757	
うち、利益剰余金の額	31,963		39,689	
うち、自己株式の額（△）	3		4	
うち、社外流出予定額（△）	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	—		△86	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	—		△86	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	—		—	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,916		5,743	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,916		5,743	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	15,000		10,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	784		678	
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,280		—	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		1,226	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	94,685		103,004	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	57	2,619	472	1,798
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	57	—	23	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	—	2,619	449	1,798
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	305	329	1,318
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	792	184	737
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	0	3	14
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	2,534	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	2,534	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	57	—	990	—
自己資本				
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	94,628		102,013	
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	951,555		980,531	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	7,343		5,543	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額	2,619		1,798	
うち、繰延税金資産	2,188		1,318	
うち、退職給付に係る資産	792		737	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額	1,743		1,674	
うち、自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0		14	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	72,317		74,076	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	1,023,873		1,054,608	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	9.24		9.67	

（注）上記計表の当中間期末（平成27年9月30日）に係る「項目」については、平成27年3月26日公布の「金融庁告示第24号 附則第4条」に基づき、「コア資本に係る調整後少数株主持分の額」を「コア資本に係る調整後非支配株主持分の額」とし、「少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額」を「非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額」としております。

❖定量的な開示項目（連結）

1. その他金融機関等（持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

項目	平成26年9月30日		平成27年9月30日	
	リスク・アセット	所要自己資本	リスク・アセット	所要自己資本
【資産（オン・バランス）項目】				
1. 現金	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	169	6	193	7
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	25	1	16	0
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	199	7	1,457	58
9. 我が国の政府関係機関向け	7,771	310	7,439	297
10. 地方三公社向け	—	—	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	31,170	1,246	34,712	1,388
12. 法人等向け	293,477	11,739	293,006	11,720
13. 中小企業等向け及び個人向け	334,095	13,363	347,217	13,888
14. 抵当権付住宅ローン	56,116	2,244	63,754	2,550
15. 不動産取得等事業向け	67,418	2,696	64,154	2,566
16. 三月以上延滞等	2,736	109	2,476	99
17. 取立未済手形	12	0	11	0
18. 信用保証協会等による保証付	8,807	352	8,878	355
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
20. 出資等	64,068	2,562	80,295	3,211
（うち出資等のエクスポージャー）	64,068	2,562	80,295	3,211
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
21. 上記以外	52,417	2,096	52,644	2,105
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	18,298	731	17,166	686
（うち上記以外のエクスポージャー等）	34,119	1,364	35,478	1,419
22. 証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	4,146	165	1,575	63
（うち再証券化）	—	—	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	4,286	171	375	15
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	7,343	293	5,543	221
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
資産（オン・バランス）項目 計	934,262	37,370	963,755	38,550
【オフ・バランス取引等項目】				
1. 原契約期間が1年以下のコミットメント	922	36	917	36
2. 短期の貿易関連偶発債務	3	0	2	0
3. 特定の取引に係る偶発債務	2,929	117	2,452	98
4. 原契約期間が1年超のコミットメント	2,022	80	2,054	82
5. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	8,945	357	9,327	373
6. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
7. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	1,951	78	1,048	41
8. 派生商品取引	86	3	828	33
9. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス取引等 計	16,861	674	16,631	665
【CVAリスク相当額】（簡便的リスク測定方式）	348	13	127	5
【中央清算機関関連エクスポージャー】	82	3	17	0
合計	951,555	38,062	980,531	39,221

（注）所要自己資本額 = リスク・アセット × 4%

ロ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
所要自己資本の額	2,892	2,963

(注) 当社は基礎的手法により算出しております。

ハ. 連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
総所要自己資本額	40,954	42,184

3. 信用リスクに関する事項（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳（地域別、業種別、残存期間別）

(単位：百万円)

	平成26年9月30日				平成27年9月30日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高			
	うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うち債券	うちデリバティブ取引		うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うち債券	うちデリバティブ取引	
国内計	2,859,353	1,878,070	726,119	282	2,898,984	1,904,979	673,673	3,495
国外計	41,294	—	38,814	53	107,541	—	194,662	354
地域別合計	2,900,648	1,878,070	764,933	336	3,006,525	1,904,979	868,335	3,850
製造業	134,697	128,379	—	34	128,207	122,104	—	19
農業、林業	4,809	4,776	—	—	4,412	4,411	—	—
漁業	588	587	—	—	831	831	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	3,048	2,939	—	—	2,925	2,785	—	—
建設業	75,275	74,614	100	—	72,271	71,326	200	—
電気・ガス・熱供給・水道業	23,795	23,625	—	—	32,494	32,317	—	—
情報通信業	12,098	10,594	—	—	10,548	9,162	—	—
運輸業、郵便業	43,603	25,141	17,844	—	43,849	23,302	19,948	—
卸売業、小売業	110,824	109,592	—	—	107,855	106,579	—	1
金融業、保険業	342,506	207,294	131,413	301	342,466	187,618	140,368	3,829
不動産業、物品賃貸業	107,269	101,430	5,150	—	107,045	104,178	2,200	—
学術研究、専門・技術サービス業	4,239	5,282	—	—	4,766	4,895	—	—
宿泊業、飲食サービス業	24,977	24,973	—	—	23,656	23,651	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	20,550	20,528	—	—	18,138	18,132	—	—
教育、学習支援業	4,530	2,870	1,658	—	4,472	2,924	1,546	—
医療・福祉	57,075	55,554	1,511	—	56,419	56,416	—	—
その他のサービス	46,305	44,929	—	—	45,580	44,009	—	—
地方公共団体	670,040	475,569	194,008	—	721,115	484,605	235,964	—
その他	1,214,411	559,386	413,247	—	1,279,462	605,723	468,106	—
業種別合計	2,900,648	1,878,070	764,933	336	3,006,525	1,904,979	868,335	3,850
1年以下	359,968	207,695	104,622	252	376,096	218,851	106,543	3,786
1年超3年以下	307,063	145,128	157,791	55	261,645	113,789	141,248	48
3年超5年以下	318,373	155,801	157,833	27	427,458	168,457	246,572	15
5年超7年以下	288,039	161,868	125,714	—	277,417	180,217	95,043	—
7年超10年以下	351,280	272,932	77,650	—	371,015	260,289	107,764	—
10年超	869,112	708,095	141,321	—	948,855	763,577	171,163	—
期間の定めのないもの	406,810	226,549	—	—	344,036	199,795	—	—
残存期間別合計	2,900,648	1,878,070	764,933	336	3,006,525	1,904,979	868,335	3,850

ロ. 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高（地域別、業種別）

（単位：百万円）

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
国内計	3,640	3,959
国外計	—	—
地域別合計	3,640	3,959
製造業	604	765
農業、林業	13	37
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	0	—
建設業	286	227
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	2	0
運輸業、郵便業	16	0
卸売業、小売業	634	995
金融業、保険業	72	8
不動産業、物品賃貸業	432	265
学術研究、専門・技術サービス業	72	72
宿泊業、飲食サービス業	144	119
生活関連サービス業、娯楽業	33	184
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	41	31
その他のサービス	177	343
地方公共団体	—	—
その他	1,106	906
業種別合計	3,640	3,959

ハ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

（単位：百万円）

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高	期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高
一般貸倒引当金	5,810	△271	5,539	5,786	△346	5,440
個別貸倒引当金	9,623	△385	9,237	9,008	△292	8,716
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	15,433	△657	14,776	14,795	△639	14,156

二. 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

（単位：百万円）

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高	期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高
国内計	9,623	△385	9,237	9,008	△292	8,716
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	9,623	△385	9,237	9,008	△292	8,716
製造業	1,279	△104	1,174	1,004	178	1,183
農業、林業	63	△0	63	63	6	69
漁業	9	△9	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	49	△40	8	8	3	12
建設業	741	△109	632	385	△7	378
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	0	0	0	0	0	0
運輸業、郵便業	96	△16	79	84	△16	68
卸売業、小売業	1,767	△173	1,593	1,830	△75	1,755
金融業、保険業	3	22	26	73	△38	34
不動産業、物品賃貸業	1,354	△402	952	1,257	△687	570
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—
宿泊業、飲食サービス業	507	67	574	578	114	693
生活関連サービス業、娯楽業	1,019	416	1,435	402	△12	390
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—
医療・福祉	29	16	46	49	97	146
その他のサービス	568	△63	504	1,196	229	1,426
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	2,131	12	2,144	2,071	△85	1,985
業種別合計	9,623	△385	9,237	9,008	△292	8,716

ホ. 業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業、飲食サービス業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他のサービス	—	—
地方公共団体	—	—
その他	53	32
業種別合計	53	32

ヘ. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに持株自己資本比率告示第57条の5第2項第2号、第155条の2第2項第2号及び第225条第1項（持株自己資本比率告示第103条、第105条及び第114条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成26年9月30日		平成27年9月30日	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	18,560	1,335,429	81,721	1,329,940
10%	2,501	165,750	3,653	155,707
20%	105,000	28,623	103,662	38,262
35%	—	160,811	—	182,555
40%	766	—	761	—
50%	61,651	6,716	62,725	10,194
60%	1,068	—	1,057	1,059
70%	3,489	—	2,994	200
75%	—	451,838	—	468,782
100%	31,841	437,319	28,087	455,829
120%	3,007	1,662	1,583	1,761
150%	—	2,006	—	1,875
200%	—	161	—	90
250%	—	7,319	—	7,866
350%	—	—	—	—
1,250%	—	331	—	126
その他	—	9,992	—	—
合計	227,889	2,607,962	286,246	2,654,254

4. 信用リスク削減手法に関する事項

標準的手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保及び保証による信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
適格金融資産担保合計	52,607	56,902
適格保証・適格クレジットデリバティブ合計	34,059	35,918

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方法

派生商品取引の与信相当額は、カレントエクスポージャー方式により算出しております。

ロ. グロス再構築コスト

(単位：百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
外国為替関連取引	62	2,453
金利関連取引	—	—
合計	62	2,453

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあつては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

(単位：百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
派生商品取引	336	3,850
外国為替関連取引	334	3,850
金利関連取引	2	—
合計	336	3,850

ニ. ロ. に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハ. に掲げる額を差し引いた額

ロ. における開示内容と同様であります。

ホ. 担保の種類別の額

該当ありません。

ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

ハ. における開示内容と同様であります。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジットデリバティブの想定元本をクレジットデリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ありません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジットデリバティブの想定元本額

該当ありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. オリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

ロ. 投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

① 保有する証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類別	平成26年9月30日				平成27年9月30日			
	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)		再証券化エクスポージャーの額		証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)		再証券化エクスポージャーの額	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
ファンド組入れ資産等	331	—	—	—	126	—	—	—
合計	331	—	—	—	126	—	—	—

② 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

【オン・バランス】

(単位：百万円)

原資産の種類別	平成26年9月30日		平成27年9月30日	
	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)	再証券化エクスポージャーの額	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)	再証券化エクスポージャーの額
50%	残高（リスク・アセット）	—	—	—
	所要自己資本の額	—	—	—
100%	残高（リスク・アセット）	—	—	—
	所要自己資本の額	—	—	—
1.250%	残高（リスク・アセット）	4,146	—	1,575
	所要自己資本の額	165	—	63
合計	残高（リスク・アセット）	4,146	—	1,575
	所要自己資本の額	165	—	63

【オフ・バランス】

(単位：百万円)

原資産の種類別	平成26年9月30日		平成27年9月30日	
	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)	再証券化エクスポージャーの額	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)	再証券化エクスポージャーの額
50%	残高 (リスク・アセット)	—	—	—
	所要自己資本の額	—	—	—
100%	残高 (リスク・アセット)	—	—	—
	所要自己資本の額	—	—	—
1,250%	残高 (リスク・アセット)	—	—	—
	所要自己資本の額	—	—	—
合計	残高 (リスク・アセット)	—	—	—
	所要自己資本の額	—	—	—

- ③ 持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成26年9月30日		平成27年9月30日	
		うち再証券化		うち再証券化
ファンド組入れ資産等	331	—	126	—
合計	331	—	126	—

- ④ 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ありません。

7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 中間連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	平成26年9月30日		平成27年9月30日	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	49,686		53,637	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	1,761		1,521	
合計	51,448	51,448	55,158	55,158

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
売却及び償却に伴う損益	1,174	1,774
売却益	1,240	2,083
売却損	48	284
償却	17	23

ハ. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
その他有価証券	12,365	11,823

- 二. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額
該当ありません。

8. 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
金利ショックに対する経済的価値の増減額	6,907	21,376

事業の概況（荘内銀行）

業績の概況

（金融経済環境）

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境や住宅建設に底堅い改善の動きが見られたものの、個人消費が緩慢な回復となったことに加え、生産や輸出においても弱含みの動きが続いたこと等により、全体としては踊り場局面が続く結果となりました。

一方、当行の主たる営業エリアは、雇用情勢に着実な改善が見られたほか、個人消費及び住宅建設において緩やかな回復の動きが続いており、公共投資も引き続き高水準を維持する等、緩やかな回復基調にあります。今後については、企業の景況感に一部悪化が見られるものの、雇用・所得環境の着実な改善を背景に引き続き緩やかな回復基調が続くものと期待されます。

（事業の経過及び成果）

このような環境のもと、当行は地域のお客さまにご満足いただける金融商品、サービスの充実に努め、以下のとおりの業績となりました。

・預金等（譲渡性預金含む）

「〈荘銀〉スポーツ応援定期預金 モンテディオ山形熱血応援団」やモンテディオ山形の山岸範宏選手をイメージキャラクターに起用した「〈荘銀〉サマーキャンペーン」、「〈荘銀〉楽天イーグルス応援定期預金2015第2弾」等の商品施策が奏功し、個人預金を中心に増加いたしました。譲渡性預金を含む預金等の期末残高は前事業年度末比320億円（2.4%）増加し、1兆3,437億円となりました。

・貸出金

貸出金の期末残高は、住宅ローン等個人向け貸出を中心に増加し、前事業年度末比66億円（0.7%）増加し、9,415億円となりました。

・有価証券

相場環境の変動に対応しつつ、収益性を意識したポートフォリオ構築に努めた結果、有価証券の期末残高は前事業年度末比174億円（3.4%）増加し、5,190億円となりました。

・投資信託、公共債及び生命保険窓販

投資信託、公共債、保険の窓口販売業務につきましては、お客さまのライフプラン、世代別のニーズに合わせた提案活動やアフターフォローに努めております。投資信託の期末預かり残高は前事業年度末比64億円（12.7%）減少し440億円、公共債預かり残高は前事業年度末比2億円（2.4%）減少の86億円となりました。また、生命保険（個人年金保険及び終身保険）の期中販売額は101億円でありました。

・サービスネットワーク

中期経営計画の基本方針である「戦略的リソースマネジメント」に向けて、近接店同士のランチ・イン・ランチ方式での店舗統合、店舗ごとの役割課題明確化等を行いながら、効果的な人員再配置とサービスの質の向上を着実に進めております。当中間会計期間は、平成27年4月に鶴岡南支店、6月に天童中央支店・天童支店（ランチ・イン・ランチ方式による統合店）をそれぞれ移転リニューアルしました。

一方、店舗外現金自動設備（ATM・CD）については、ローソン・エイティエム・ネットワークスやセブン銀行、イーネットとの提携によりキャッシュポイントを拡充しております。その他、ゆうちょ銀行、北都銀行、イオン銀行、北海道銀行、県内4信用金庫、山形第一信用組合、みちのく銀行とATM手数料無料提携を実施しております。山形県内における当行の店舗外現金自動設備は90カ所となっております。

・損益状況

経常収益は、有価証券利息配当金や有価証券売却益が増加したこと等により前年同期比12億30百万円（10.0%）増加の134億30百万円となりました。また、経常利益は、資金利益の増加や有価証券売却益の増加等により、前年同期比4億60百万円（15.5%）増加の34億28百万円、中間純利益は前年同期比2億20百万円（11.5%）増加の21億26百万円となりました。

主要な経営指標等の推移（連結）

(単位：百万円)

	平成25年度 中間連結会計期間	平成26年度 中間連結会計期間	平成27年度 中間連結会計期間	平成25年度	平成26年度
連結経常収益	12,398	—	—	23,882	—
連結経常利益	2,804	—	—	4,378	—
連結中間純利益	1,757	—	—	—	—
連結当期純利益	—	—	—	2,612	—
連結中間包括利益	2,441	—	—	—	—
連結包括利益	—	—	—	4,147	—
連結純資産額	50,363	—	—	51,308	—
連結総資産額	1,293,103	—	—	1,339,975	—
連結自己資本比率（国内基準）	9.98%	—	—	10.71%	—

(注)1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 当行は平成26年度中間会計期間より連結子会社が存在しなくなったことにより、平成26年度中間連結会計期間及び平成27年度中間連結会計期間における中間連結財務諸表、並びに平成26年度における連結財務諸表を作成しておりません。

3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております（平成25年度中間連結会計期間は旧基準による）。当行は、国内基準を採用しております。

主要な経営指標等の推移（単体）

(単位：百万円)

回次 決算年月	第112期中 平成25年9月	第113期中 平成26年9月	第114期中 平成27年9月	第112期 平成26年3月	第113期 平成27年3月
経常収益	12,397	12,199	13,430	23,884	24,693
経常利益	2,803	2,967	3,428	4,374	5,012
中間純利益	1,757	1,906	2,126	—	—
当期純利益	—	—	—	2,610	3,013
資本金	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
発行済株式総数	121,320千株	121,320千株	121,320千株	121,320千株	121,320千株
純資産額	50,404	56,676	61,000	52,108	63,724
総資産額	1,293,145	1,407,819	1,523,770	1,340,367	1,503,803
預金残高	1,086,134	1,132,107	1,241,715	1,114,525	1,217,395
貸出金残高	869,518	908,596	941,592	897,627	934,905
有価証券残高	360,505	437,917	519,044	380,159	501,573
単体自己資本比率（国内基準）	9.98%	10.83%	9.86%	10.73%	10.18%
従業員数	773人	814人	838人	775人	808人

(注)1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております（第112期中は旧基準による）。当行は、国内基準を採用しております。

3. 執行役員を従業員数に含めております。

中間財務諸表

中間財務諸表

❖中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成26年9月30日)	当中間会計期間末 (平成27年9月30日)
■資産の部		
現金預け金	37,753	33,983
買入金銭債権	1,542	1,546
商品有価証券	102	95
金銭の信託	2,052	6,340
有価証券	437,917	519,044
貸出金	908,596	941,592
外国為替	2,392	3,555
その他資産	2,690	4,193
その他の資産	2,690	4,193
有形固定資産	12,901	13,635
無形固定資産	651	550
支払承認見返	5,747	4,961
貸倒引当金	△4,530	△5,729
資産の部合計	1,407,819	1,523,770
■負債の部		
預金	1,132,107	1,241,715
譲渡性預金	105,776	102,029
コールマネー	19,607	—
債券貸借取引受入担保金	24,427	33,432
借入金	36,600	58,600
外国為替	2	2
社債	10,000	5,000
その他負債	9,551	10,054
未払法人税等	680	919
リース債務	81	53
その他の負債	8,790	9,081
退職給付引当金	1,284	1,186
睡眠預金払戻損失引当金	161	108
偶発損失引当金	166	157
繰延税金負債	5,057	4,953
再評価に係る繰延税金負債	651	568
支払承認	5,747	4,961
負債の部合計	1,351,142	1,462,769
■純資産の部		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	18,808	18,808
資本準備金	7,000	7,000
その他資本剰余金	11,808	11,808
利益剰余金	17,609	20,281
その他利益剰余金	17,609	20,281
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	12,609	15,281
株主資本合計	43,418	46,090
その他有価証券評価差額金	12,172	13,806
繰延ヘッジ損益	△6	△2
土地再評価差額金	1,091	1,106
評価・換算差額等合計	13,258	14,910
純資産の部合計	56,676	61,000
負債及び純資産の部合計	1,407,819	1,523,770

❖中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)
経常収益	12,199	13,430
資金運用収益	9,455	10,259
(うち貸出金利息)	(6,797)	(6,597)
(うち有価証券利息配当金)	(2,645)	(3,648)
役員取引等収益	2,199	2,118
その他業務収益	20	21
その他経常収益	523	1,030
経常費用	9,231	10,002
資金調達費用	1,029	1,292
(うち預金利息)	(745)	(984)
役員取引等費用	1,015	1,102
その他業務費用	0	233
営業経費	6,959	7,053
その他経常費用	227	318
経常利益	2,967	3,428
特別利益	20	—
特別損失	14	61
税引前中間純利益	2,973	3,366
法人税、住民税及び事業税	740	1,116
法人税等調整額	326	123
法人税等合計	1,067	1,239
中間純利益	1,906	2,126

◆中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	7,000	7,000	11,808	18,808	5,000	11,686	16,686	42,495
会計方針の変更による 累積的影響額						△376	△376	△376
会計方針の変更を反映した 当期首残高	7,000	7,000	11,808	18,808	5,000	11,309	16,309	42,118
当中間期変動額								
剰余金の配当						△606	△606	△606
中間純利益						1,906	1,906	1,906
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	1,300	1,300	1,300
当中間期末残高	7,000	7,000	11,808	18,808	5,000	12,609	17,609	43,418

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	8,530	△8	1,091	9,613	52,108
会計方針の変更による 累積的影響額					△376
会計方針の変更を反映した 当期首残高	8,530	△8	1,091	9,613	51,731
当中間期変動額					
剰余金の配当					△606
中間純利益					1,906
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	3,642	2	—	3,644	3,644
当中間期変動額合計	3,642	2	—	3,644	4,944
当中間期末残高	12,172	△6	1,091	13,258	56,676

当中間会計期間 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	7,000	7,000	11,808	18,808	5,000	13,755	18,755	44,564
当中間期変動額								
剰余金の配当						△606	△606	△606
中間純利益						2,126	2,126	2,126
土地再評価差額金の取崩						5	5	5
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	1,525	1,525	1,525
当中間期末残高	7,000	7,000	11,808	18,808	5,000	15,281	20,281	46,090

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	18,052	△3	1,111	19,160	63,724
当中間期変動額					
剰余金の配当					△606
中間純利益					2,126
土地再評価差額金の取崩					5
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△4,246	1	△5	△4,250	△4,250
当中間期変動額合計	△4,246	1	△5	△4,250	△2,724
当中間期末残高	13,806	△2	1,106	14,910	61,000

◆中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (平成26年4月 1日から 平成26年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成27年4月 1日から 平成27年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	2,973	3,366
減価償却費	335	379
減損損失	14	—
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△20	—
貸倒引当金の増減 (△)	△373	194
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	57	△31
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△32	△6
偶発損失引当金の増減 (△)	23	△85
資金運用収益	△9,455	△10,259
資金調達費用	1,029	1,292
有価証券関係損益 (△)	△309	△674
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△53	20
為替差損益 (△は益)	△2	0
固定資産処分損益 (△は益)	—	61
貸出金の純増 (△) 減	△10,968	△6,686
預金の純増減 (△)	17,581	24,319
譲渡性預金の純増減 (△)	17,379	7,759
商品有価証券の純増 (△) 減	△48	△2
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	1,000	1,600
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	994	645
コールローン等の純増 (△) 減	40	105
コールマネー等の純増減 (△)	9,690	△12,745
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	13,091	7,697
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△453	△1,769
外国為替 (負債) の純増減 (△)	2	1
資金運用による収入	9,548	10,357
資金調達による支出	△1,070	△916
その他	△302	20
小計	50,672	24,644
法人税等の支払額	△304	△1,707
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,367	22,936
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△72,464	△93,182
有価証券の売却による収入	6,768	20,860
有価証券の償還による収入	16,106	49,891
金銭の信託の増加による支出	—	△2,300
金銭の信託の減少による収入	0	3
有形固定資産の取得による支出	△393	△625
有形固定資産の売却による収入	—	35
無形固定資産の取得による支出	△46	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,030	△25,358
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	—	△5,000
リース債務の返済による支出	△19	△12
配当金の支払額	△606	△606
財務活動によるキャッシュ・フロー	△625	△5,619
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△285	△8,040
現金及び現金同等物の期首残高	35,322	39,415
現金及び現金同等物の中間期末残高	35,036	31,374

(当中間会計期間)

注記事項

【重要な会計方針】

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし株式については中間会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～50年
その他 5年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施した上で、資産査定部署より独立した資産監査部署で査定結果を監査しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(4) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に係る信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見積額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

9. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を、当中間期から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間期の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間会計期間の中間財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間期の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間期において、中間財務諸表に与える影響はありません。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の出資金の総額 120百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は690百万円、延滞債権額は15,170百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払が遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はあります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は9,249百万円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は25,110百万円です。

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、2,048百万円です。

7. 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産	
有価証券	87,410百万円
担保資産に対応する債務	
債券貸借取引受入担保金	33,432百万円
借入金	53,600百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券91,536百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金が384百万円含まれております。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は158,396百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が155,358百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上して

再評価を行った年月日

平成11年9月30日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例等による補正等)合理的な調整を行って算出する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価によって算出する方法を併用しております。

10. 有形固定資産の減価償却累計額 9,250百万円

11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金5,000百万円が含まれております。

12. 社債は、全額劣後特約付社債です。

13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は7,462百万円です。

(中間損益計算書関係)

「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額209百万円及び株式等売却損43百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	121,320	—	—	121,320	
合計	121,320	—	—	121,320	

(注) 当事業年度期首において自己株式はなく、当中間会計期間における異動がありませんので、自己株式の種類及び株式数については記載していません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 5月8日 取締役会	普通株式	606	5.00	平成27年 3月31日	平成27年 6月19日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
該当ありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	33,983百万円
預け金 (日銀預け金を除く)	△2,608百万円
現金及び現金同等物	31,374百万円

(金融商品関係)

○金融商品の時価等に関する事項

平成27年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません (注2) 参照。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	33,983	33,983	—
(2) 買入金銭債権 (*1)	1,542	1,542	—
(3) 商品有価証券			
売買目的有価証券	95	95	—
(4) 金銭の信託	6,340	6,340	—
(5) 有価証券			
その他有価証券	517,543	517,543	—
(6) 貸出金	941,592		
貸倒引当金 (*1)	△5,654		
	935,937	954,291	18,353
(7) 外国為替 (*1)	3,555	3,555	—
資産計	1,498,999	1,517,352	18,353
(1) 預金	1,241,715	1,242,537	822
(2) 譲渡性預金	102,029	102,030	0
(3) 債券貸借取引受入担保金	33,432	33,432	—
(4) 借入金	58,600	58,754	154
(5) 外国為替	2	2	—
(6) 社債	5,000	5,210	210
負債計	1,440,779	1,441,967	1,188
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,173	1,173	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(2)	(2)	—
デリバティブ取引計	1,170	1,170	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権、外国為替に対する貸倒引当金については重要性が乏しいため、中間貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、ほとんどが残存期間1年以内の短期間のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権は、残存期間が短期間 (1年以内) であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 有価証券

株式は取引所の価格 (中間期末前1カ月の市場価格の平均)、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格等によっております。

私募債は、内部格付、期間に基づく区分毎に、将来のキャッシュ・フローを信用格付毎の信用リスクスプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、残存期間が短期間 (1年以内) のものは、時価は帳簿価

額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限る等の特性により返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため当該帳簿価額を時価としております。

固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、元利金の合計額を信用格付毎の信用リスクスプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。また、変動金利によるものは、内部格付、期間に基づく区分毎に、原則として金利満期までの元利金の合計額を信用格付毎の信用リスクスプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。なお、信用リスクスプレッドは信用格付毎の累積デフォルト率、債務者区分別ロス率を基に残存期間帯別に計算しております。

貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）であります。これらは、満期のない預け金、又は残存期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間毎に区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際の店頭表示基準利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金は、残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金のうち、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

残存期間が1年超のもので、期限前償還コールオプション、ステップアップ条項の付いた劣後借入金については、期限前償還の可能性を考慮した見積りキャッシュ・フローを見積り期間に対応した市場金利に当行の信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

(5) 外国為替

外国為替については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 社債

期限前償還コールオプション、ステップアップ条項の付いた劣後債については、期限前償還の可能性を考慮した見積りキャッシュ・フローを見積り期間に対応した市場金利に当行の信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）及び通貨関連取引（為替予約）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額
① 非上場株式 (*1) (*2)	907
② 組合出資金 (*3)	592
合 計	1,500

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間期において、非上場株式について9百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,658百万円
退職給付引当金	380
有価証券償却	32
その他	484
繰延税金資産小計	2,556
評価性引当額	△1,006
繰延税金資産合計	1,550
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△6,503
繰延税金負債合計	△6,503
繰延税金負債の純額	△4,953百万円

(持分法損益等)

当行の関係会社は、損益及び利益剰余金その他の項目からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	502円80銭
1株当たりの中間純利益金額	17円53銭

❖決算公告について

決算公告につきましては、当行ホームページに掲載しております。

❖財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

平成27年11月20日

株式会社 荘内銀行

取締役頭取

國井英夫 

私は、当行の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの事業年度（平成28年3月期）の中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、および中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

損益の状況

◆国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	8,118	309	8,427	8,217	754	8,971
役務取引等収支	1,179	4	1,184	1,015	0	1,015
その他業務収支	7	12	20	△11	△200	△211
業務粗利益	9,305	326	9,632	9,221	554	9,775
業務粗利益率	1.44%	1.67%	1.47%	1.29%	1.01%	1.33%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$$

◆役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	2,191	8	2,199	2,109	8	2,118
役務取引等費用	1,011	3	1,015	1,094	8	1,102

◆その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収支	7	12	20	△11	△200	△211
その他業務収益	8	12	20	3	18	21
外国為替売買益	—	12	12	—	—	—
商品有価証券売買益	0	—	0	0	—	0
国債等債券売却益	8	—	8	3	18	21
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	0	—	0
その他業務費用	0	—	0	14	218	233
外国為替売買損	—	—	—	—	177	177
商品有価証券売買損	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却損	—	—	—	13	41	54
国債等債券償還損	—	—	—	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
債券費・社債費	—	—	—	—	—	—
金融派生商品費用	0	—	0	1	—	1
その他	—	—	—	—	—	—

❖資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

		平成26年9月期			平成27年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	(19,660) 1,283,050	38,856	1,302,246	(73,412) 1,423,461	109,345	1,459,393
	利息	(20) 9,129	345	9,455	(87) 9,448	898	10,259
	利回り	1.41%	1.77%	1.44%	1.32%	1.63%	1.40%
資金調達勘定	平均残高	1,266,309	(19,660) 38,412	1,285,061	1,407,116	(73,412) 108,502	1,442,206
	利息	1,011	(20) 36	1,028	1,231	(87) 144	1,288
	利回り	0.15%	0.19%	0.15%	0.17%	0.26%	0.17%

(注)1.()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

2.国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

3.合計欄において国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

❖営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
給料・手当	2,017	2,184
退職給付費用	326	242
福利厚生費	455	467
減価償却費	335	379
土地建物機械賃借料	316	344
営繕費	2	1
保守管理費	202	208
消耗品費	89	96
給水光熱費	63	60
旅費	26	27
通信費	151	151
広告宣伝費	81	76
諸会費・寄付金・交際費	79	106
租税公課	317	407
業務委託費	1,030	993
臨時雇用費	796	812
その他	665	491
合計	6,959	7,053

❖受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

	平成26年9月期						平成27年9月期					
	国内業務部門			国際業務部門			国内業務部門			国際業務部門		
	残高による 増減	利率による 増減	純増減									
受取利息	525	△111	414	104	59	163	999	△680	318	627	△74	552
支払利息	62	△133	△71	13	△2	11	112	107	219	67	40	107

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

経営諸比率

◆利鞘

(単位：%)

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.41	1.77	1.44	1.32	1.63	1.40
資金調達原価	1.16	2.10	1.20	1.10	0.93	1.13
総資金利鞘	0.25	△0.33	0.24	0.22	0.70	0.27

◆利益率

(単位：%)

	平成26年9月期	平成27年9月期
総資産経常利益率	0.44	0.45
資本経常利益率	13.32	14.62
総資産中間純利益率	0.28	0.28
資本中間純利益率	8.55	9.07

(注)1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

2. 資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

3. 分母となる純資産平均残高は「期中平均残高」を使用し算出しております。

◆預貸率

(単位：%)

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	71.94	—	71.82	68.12	—	68.02
期中平均	72.61	—	72.49	68.24	—	68.15

(注)預貸率は、預金・譲渡性預金の合計に対する貸出金の比率です。

◆預証率

(単位：%)

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	31.47	2,298.11	35.37	30.87	5,513.18	38.62
期中平均	29.11	1,679.93	31.97	30.24	6,536.62	38.03

(注)預証率は、預金・譲渡性預金の合計に対する保有有価証券の比率です。

◆従業員1人当たり預金残高・貸出金残高

(単位：百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
従業員1人当たり預金	1,528	1,592
従業員1人当たり貸出金	1,121	1,115

(注)1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員数は、出向者を除いた期中平均実働人員で算出しております。

◆1店舗当たり預金残高・貸出金残高

(単位：百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
1店舗当たり預金	16,505	17,451
1店舗当たり貸出金	12,114	12,228

(注)1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

預金

◆預金科目別残高 (中間期末残高)

(単位：百万円、%)

	平成26年9月30日				平成27年9月30日			
	中間期末残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門	中間期末残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門
流動性預金	433,568	38.3	433,568	—	443,433	35.7	443,433	—
うち有利息預金	381,544	33.7	381,544	—	391,744	31.5	391,744	—
定期性預金	690,003	60.9	690,003	—	785,056	63.2	785,056	—
うち固定金利定期預金	689,935	60.9	689,935	—	784,997	63.2	784,997	—
うち変動金利定期預金	68	0.0	68	—	59	0.0	59	—
その他	8,535	0.8	6,411	2,124	13,225	1.1	11,328	1,896
合計	1,132,107	100.0	1,129,982	2,124	1,241,715	100.0	1,239,818	1,896
譲渡性預金	105,776		105,776	—	102,029		102,029	—
総合計	1,237,884		1,235,759	2,124	1,343,744		1,341,847	1,896

(平均残高)

(単位：百万円、%)

	平成26年9月期				平成27年9月期			
	平均残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門
流動性預金	429,021	38.8	429,021	—	449,353	36.7	449,353	—
うち有利息預金	383,935	34.7	383,935	—	400,128	32.7	400,128	—
定期性預金	665,880	60.2	665,880	—	764,796	62.5	764,796	—
うち固定金利定期預金	665,811	60.2	665,811	—	764,733	62.5	764,733	—
うち変動金利定期預金	69	0.0	69	—	62	0.0	62	—
その他	10,614	1.0	8,502	2,112	10,052	0.8	7,940	2,112
合計	1,105,517	100.0	1,103,404	2,112	1,224,203	100.0	1,222,090	2,112
譲渡性預金	113,635		113,635	—	115,953		115,953	—
総合計	1,219,153		1,217,040	2,112	1,340,156		1,338,044	2,112

- (注)1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

❖定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		平成26年9月30日	平成27年9月30日
3ヵ月未満	定期預金	175,567	215,627
	うち固定金利定期預金	175,562	215,623
	うち変動金利定期預金	4	3
3ヵ月以上 6ヵ月未満	定期預金	136,336	154,486
	うち固定金利定期預金	136,316	154,483
	うち変動金利定期預金	19	3
6ヵ月以上 1年未満	定期預金	225,698	262,334
	うち固定金利定期預金	225,687	262,316
	うち変動金利定期預金	11	18
1年以上 2年未満	定期預金	32,885	54,261
	うち固定金利定期預金	32,859	54,255
	うち変動金利定期預金	26	6
2年以上 3年未満	定期預金	51,423	35,059
	うち固定金利定期預金	51,416	35,031
	うち変動金利定期預金	6	27
3年以上	定期預金	33,220	28,400
	うち固定金利定期預金	33,220	28,400
	うち変動金利定期預金	0	0
合計		655,131	750,170

(注)本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

❖預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	平成26年9月30日		平成27年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
個人預金	887,113	71.7	986,469	73.4
法人預金	241,501	19.5	236,752	17.6
その他	109,269	8.8	120,522	9.0
合計	1,237,884	100.0	1,343,744	100.0

❖財形貯蓄預金残高

(単位：百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
財形貯蓄預金	7,444	7,461

貸出金

◆貸出金科目別残高 (中間期末残高)

(単位：百万円、%)

	平成26年9月30日				平成27年9月30日			
	中間期末残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門	中間期末残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	22,085	2.4	22,085	—	21,156	2.2	21,156	—
証書貸付	815,225	89.7	815,225	—	857,757	91.1	857,757	—
当座貸越	69,152	7.6	69,152	—	60,630	6.4	60,630	—
割引手形	2,133	0.2	2,133	—	2,048	0.2	2,048	—
合計	908,596	100.0	908,596	—	941,592	100.0	941,592	—

〈平均残高〉

(単位：百万円、%)

	平成26年9月期				平成27年9月期			
	平均残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	20,401	2.3	20,401	—	20,162	2.1	20,162	—
証書貸付	811,291	89.9	811,291	—	851,315	90.6	851,315	—
当座貸越	68,309	7.6	68,309	—	66,223	7.0	66,223	—
割引手形	2,307	0.3	2,307	—	2,238	0.2	2,238	—
合計	902,309	100.0	902,309	—	939,940	100.0	939,940	—

(注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

◆貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		平成26年9月30日	平成27年9月30日
1年以下	貸出金	123,750	133,649
	うち変動金利		
	うち固定金利		
1年超 3年以下	貸出金	154,366	152,682
	うち変動金利	50,543	62,004
	うち固定金利	103,823	90,678
3年超 5年以下	貸出金	132,571	135,227
	うち変動金利	42,680	42,089
	うち固定金利	89,890	93,138
5年超 7年以下	貸出金	98,399	106,074
	うち変動金利	25,834	28,657
	うち固定金利	72,565	77,416
7年超	貸出金	355,317	374,814
	うち変動金利	115,422	156,869
	うち固定金利	239,895	217,944
期間の定め のないもの	貸出金	44,190	39,143
	うち変動金利	31,527	25,787
	うち固定金利	12,663	13,355
合計		908,596	941,592

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

◆貸出金業種別残高

(単位：百万円、%)

	平成26年9月30日		平成27年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
製造業	59,730	6.6	53,977	5.7
農業、林業	1,814	0.2	1,945	0.2
漁業	485	0.1	481	0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	243	0.0	253	0.0
建設業	28,726	3.2	27,693	2.9
電気・ガス・熱供給・水道業	11,297	1.2	12,401	1.3
情報通信業	4,726	0.5	4,070	0.4
運輸業、郵便業	13,490	1.5	11,733	1.3
卸売業、小売業	45,360	5.0	43,627	4.6
金融業、保険業	36,708	4.0	50,754	5.4
不動産業、物品賃貸業	53,017	5.8	54,417	5.8
学術研究、専門・技術サービス業	691	0.1	682	0.1
宿泊業	8,836	1.0	8,460	0.9
飲食業	2,832	0.3	2,728	0.3
生活関連サービス業、娯楽業	6,877	0.8	6,383	0.7
教育、学習支援業	1,672	0.2	1,723	0.2
医療・福祉	17,573	1.9	17,193	1.8
その他のサービス	30,798	3.4	30,256	3.2
地方公共団体	200,297	22.0	202,875	21.6
その他	383,415	42.2	409,931	43.5
合計	908,596	100.0	941,592	100.0

◆貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成26年9月30日		平成27年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
有価証券	2,480		5,425	
債権	7,104		7,016	
商品	0		0	
不動産	157,953		184,583	
その他	450		2,537	
小計	167,989		199,562	
保証	347,751		344,379	
信用	392,855		397,650	
合計	908,596		941,592	
(うち劣後特約付貸出金※)	(5,700)		(5,950)	

(※) 貸出金のうち、劣後特約付貸出金の残高を表記しております。

◆支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成26年9月30日		平成27年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
有価証券	—		—	
債権	57		54	
商品	—		—	
不動産	1,320		1,347	
その他	—		—	
小計	1,378		1,402	
保証	614		519	
信用	3,754		3,039	
合計	5,747		4,961	
(うち劣後特約付貸出金)	(—)		(—)	

◆貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

	平成26年9月30日		平成27年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	467,465	51.4	493,735	52.4
運転資金	441,130	48.6	447,857	47.6
合計	908,596	100.0	941,592	100.0

❖中小企業等に対する貸出金残高

(単位：百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
中小企業等貸出金残高 (貸出金に占める比率)	612,820 (67.44%)	635,098 (67.44%)

(注)中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

❖個人ローン残高

(単位：百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
住宅ローン	358,322	384,071
その他ローン	22,473	23,656
合計	380,796	407,727

❖貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成26年9月30日		平成27年9月30日	
	残高	期中増減額	残高	期中増減額
一般貸倒引当金	1,841	△157	2,017	△7
個別貸倒引当金	2,689	△216	3,712	201
合計	4,530	△373	5,729	194

❖貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
貸出金償却額	0	0

❖特定海外債権残高

平成26年9月末及び平成27年9月末ともに該当ありません。

❖リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
破綻先債権額	329	690
延滞債権額	12,766	15,170
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	11,523	9,249
合計	24,619	25,110
貸出金残高（末残）	908,596	941,592

※部分直接償却は実施していません。

❖金融再生法開示債権

(単位：百万円、%)

	平成26年9月30日		平成27年9月30日	
	残高	総与信に占める割合	残高	総与信に占める割合
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,987	0.43	4,603	0.48
危険債権	9,192	0.99	11,353	1.18
要管理債権	11,523	1.24	9,249	0.96
合計	24,704	2.66	25,206	2.62
正常債権	900,581	97.33	933,415	97.37
総与信（末残）	925,286	100.00	958,622	100.00

※部分直接償却は実施していません。

◆保有有価証券残高 (中間期末残高)

(単位：百万円、%)

	平成26年9月30日			平成27年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	150,376 (38.7)	—	150,376 (34.3)	133,728 (32.3)	—	133,728 (25.8)
地方債	120,693 (31.0)	—	120,693 (27.6)	151,568 (36.6)	—	151,568 (29.2)
社債	57,863 (14.9)	—	57,863 (13.2)	48,469 (11.7)	—	48,469 (9.3)
短期社債	—	—	—	—	—	—
株式	15,848 (4.1)	—	15,848 (3.6)	16,397 (4.0)	—	16,397 (3.2)
その他の証券	44,222 (11.4)	48,912 (100.0)	93,135 (21.3)	64,097 (15.5)	104,783 (100.0)	168,881 (32.5)
うち外国債券	—	48,912 (100.0)	48,912 (11.2)	—	104,783 (100.0)	104,783 (20.2)
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	389,004 (100.0)	48,912 (100.0)	437,917 (100.0)	414,260 (100.0)	104,783 (100.0)	519,044 (100.0)

(平均残高)

(単位：百万円、%)

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	137,050 (38.7)	—	137,050 (35.2)	141,227 (34.9)	—	141,227 (27.7)
地方債	115,758 (32.7)	—	115,758 (29.7)	148,557 (36.7)	—	148,557 (29.1)
社債	56,707 (16.0)	—	56,707 (14.5)	47,656 (11.8)	—	47,656 (9.3)
短期社債	—	—	—	—	—	—
株式	11,034 (3.1)	—	11,034 (2.8)	12,089 (3.0)	—	12,089 (2.4)
その他の証券	33,776 (9.5)	35,548 (100.0)	69,325 (17.8)	55,283 (13.7)	104,945 (100.0)	160,229 (31.4)
うち外国債券	—	15,961 (44.9)	15,961 (4.1)	—	15,961 (15.2)	15,961 (3.1)
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	354,327 (100.0)	35,548 (100.0)	389,876 (100.0)	404,813 (100.0)	104,945 (100.0)	509,759 (100.0)

(注)1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

2. () 内は構成比であります。

◆公共債引受額

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
国債	—	—
地方債	4,512	9,465
政府保証債	600	500
その他の商品有価証券	—	—
合計	5,112	9,965

◆公共債窓口販売実績

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
国債	525	96
地方債	150	—
政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	675	96

◆商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
国債	38	57
地方債	47	36
政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	85	93

❖有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		平成26年9月30日	平成27年9月30日	
国債	1年以内	20,000	31,000	
	1年超3年以内	39,000	11,000	
	3年超5年以内	12,500	42,900	
	5年超7年以内	40,900	20,500	
	7年超10年以内	30,000	19,000	
	10年超	5,000	6,000	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合計	147,400	130,400	
地方債	1年以内	13,259	7,385	
	1年超3年以内	14,718	30,844	
	3年超5年以内	30,683	23,377	
	5年超7年以内	12,391	21,397	
	7年超10年以内	19,571	27,459	
	10年超	25,759	36,486	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合計	116,384	146,950	
社債	1年以内	7,309	9,532	
	1年超3年以内	14,840	4,979	
	3年超5年以内	5,315	4,822	
	5年超7年以内	1,786	2,373	
	7年超10年以内	3,600	3,600	
	10年超	23,735	21,804	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合計	56,587	47,112	
株式	期間の定めのないもの	15,848	16,397	
その他の証券	1年以内	3,288	3,905	
	1年超3年以内	16,101	29,705	
	3年超5年以内	28,616	63,339	
	5年超7年以内	451	17,778	
	7年超10年以内	736	13,060	
	10年超	17,308	9,476	
	期間の定めのないもの	26,610	29,892	
	合計	93,114	167,158	
	うち外国債券	1年以内	3,189	2,399
		1年超3年以内	11,601	23,239
		3年超5年以内	25,101	51,574
		5年超7年以内	—	15,701
		7年超10年以内	—	10,146
		10年超	9,000	—
期間の定めのないもの		—	—	
合計	48,891	103,060		
うち外国株式	期間の定めのないもの	—	—	

有価証券等の時価等情報

有価証券関係

○中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1. 満期保有目的の債券

平成26年9月末及び平成27年9月末とも該当ありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

平成26年9月末及び平成27年9月末とも該当ありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式等 (単位：百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式	—	—
関連会社株式	—	—
組合出資金	125	120
合計	125	120

これらについては、市場価格がなく、時価を算出することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成26年9月30日			平成27年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	13,779	9,146	4,633	13,003	7,584	5,419
	債券	323,332	316,336	6,995	296,025	287,979	8,046
	国債	148,379	145,636	2,742	127,320	124,209	3,110
	地方債	118,416	115,449	2,967	120,745	117,193	3,551
	社債	56,536	55,250	1,286	47,960	46,576	1,384
	その他	65,735	58,162	7,573	125,335	116,765	8,570
	小計	402,847	383,645	19,202	434,365	412,328	22,036
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,054	1,143	△89	2,485	2,811	△326
	債券	5,600	5,629	△28	37,740	37,905	△165
	国債	1,997	2,000	△3	6,408	6,413	△5
	地方債	2,276	2,284	△8	30,823	30,962	△139
	社債	1,326	1,344	△17	508	529	△21
	その他	26,998	27,261	△263	42,953	44,188	△1,235
	小計	33,653	34,034	△381	83,178	84,905	△1,727
合計		436,501	417,680	18,821	517,543	497,234	20,309

(注)時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券 (単位：百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	1,014	907
その他	275	472
合計	1,290	1,379

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間に減損処理の該当となった有価証券は、16百万円（うち、株式16百万円）であります。当中間会計期間の減損処理額は、9百万円（うち、株式9百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、株式については個々の銘柄の当中間会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額並びにそれ以外については当中間会計期間末日における時価が、取得原価に比較して50%以上下落した場合は全て実施し、30%以上50%未満の下落率の場合は、発行会社の業況や過去の一定期間における時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められないと判断されるものについて実施しております。

金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

平成26年9月末及び平成27年9月末とも該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成26年9月末及び平成27年9月末とも該当ありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
評価差額	18,821	20,309
その他有価証券	18,821	20,309
その他金銭の信託	—	—
(+) 繰延税金資産 (又は (△) 繰延税金負債)	△6,648	△6,503
その他有価証券評価差額金	12,172	13,806

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

平成26年9月末及び平成27年9月末とも該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年9月30日				平成27年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店頭	為替予約								
	売建	14,313	447	△575	△575	73,686	296	1,101	1,101
	買建	601	443	46	46	574	293	72	72
	合計	—	—	△529	△529	—	—	1,173	1,173

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(3) 株式関連取引

平成26年9月末及び平成27年9月末とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

平成26年9月末及び平成27年9月末とも該当ありません。

(5) 商品関連取引

平成26年9月末及び平成27年9月末とも該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

平成26年9月末及び平成27年9月末とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成26年9月30日				平成27年9月30日			
		主な ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	主な ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金				貸出金			
	受取変動・支払固定		439	439	△9		372	—	△2
	合計	—	—	—	△9	—	—	—	△2

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(2) 通貨関連取引

平成26年9月末及び平成27年9月末とも該当ありません。

(3) 株式関連取引

平成26年9月末及び平成27年9月末とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

平成26年9月末及び平成27年9月末とも該当ありません。

自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示事項

❖自己資本の充実の状況（単体）

当行は、銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、当中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）及び前中間期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」又は「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

また、当行は、国内基準を適用のうえ信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注）を採用しております。

（注）標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

❖自己資本の構成に関する開示事項（単体）

自己資本の構成及び自己資本比率（単体）

（単位：百万円、%）

項目	平成26年9月30日		平成27年9月30日	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	43,418		46,090	
うち、資本金及び資本剰余金の額	25,808		25,808	
うち、利益剰余金の額	17,609		20,281	
うち、自己株式の額（△）	-		-	
うち、社外流出予定額（△）	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,007		2,174	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,007		2,174	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	15,000		10,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	784		678	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	61,210		58,942	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	-	421	74	298
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	-	421	74	298
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	-	-	-	-
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	-		74	
自己資本				
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	61,210		58,867	
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	530,770		561,850	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△6,964		△6,947	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）	421		298	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、前払年金費用	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△7,500		△7,500	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額	1,743		1,674	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	△1,628		△1,421	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	34,017		35,164	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	564,787		597,015	
自己資本比率				
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	10.83		9.86	

❖定量的な開示項目（単体）

1. 自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項目	平成26年9月30日		平成27年9月30日	
	リスク・アセット	所要自己資本	リスク・アセット	所要自己資本
【資産（オン・バランス）項目】				
1. 現金	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	145	5	152	6
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	—	—	1,357	54
9. 我が国の政府関係機関向け	2,672	106	3,146	125
10. 地方三公社向け	—	—	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	14,190	567	20,205	808
12. 法人等向け	137,279	5,491	132,292	5,291
13. 中小企業等向け及び個人向け	224,158	8,966	234,763	9,390
14. 抵当権付住宅ローン	33,732	1,349	38,355	1,534
15. 不動産取得等事業向け	31,863	1,274	33,063	1,322
16. 三月以上延滞等	1,418	56	1,647	65
17. 取立未済手形	12	0	11	0
18. 信用保証協会等による保証付	3,934	157	4,006	160
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
20. 出資等	33,334	1,333	50,267	2,010
(うち出資等のエクスポージャー)	33,334	1,333	50,267	2,010
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—	—	—
21. 上記以外	38,572	1,542	39,600	1,584
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	12,500	500	12,500	500
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	2,918	116	2,893	115
(うち上記以外のエクスポージャー等)	23,153	926	24,207	968
22. 証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
(うち再証券化)	—	—	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	4,146	165	1,575	63
(うち再証券化)	—	—	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	3,699	147	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	535	21	552	22
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△7,500	△300	△7,500	△300
資産（オン・バランス）項目 計	522,193	20,887	553,497	22,139
【オフ・バランス取引等項目】				
1. 原契約期間が1年以下のコミットメント	922	36	917	36
2. 短期の貿易関連偶発債務	3	0	2	0
3. 特定の取引に係る偶発債務	680	27	525	21
4. 原契約期間が1年超のコミットメント	2,022	80	2,054	82
5. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	3,772	150	3,411	136
6. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
7. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	1,089	43	924	36
8. 派生商品取引	70	2	414	16
9. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス取引等 計	8,562	342	8,250	330
【CVAリスク相当額】（簡便的リスク測定方式）	9	0	88	3
【中央清算機関関連エクスポージャー】	5	0	13	0
合計	530,770	21,230	561,850	22,474

(注) 所要自己資本額 = リスク・アセット × 4%

ロ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
所要自己資本の額	1,360	1,406

(注) 当行は基礎的手法により算出しております。

ハ. 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
総所要自己資本額	22,591	23,880

2. 信用リスクに関する事項（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳（地域別、業種別、残存期間別）

(単位：百万円)

	平成26年9月30日				平成27年9月30日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高			
	うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うち債券	うちデリバティブ取引		うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うち債券	うちデリバティブ取引	
国内計	1,451,429	1,017,796	314,600	204	1,491,167	1,033,738	318,517	1,943
国外計	41,294	—	38,814	53	107,541	—	103,768	68
地域別合計	1,492,724	1,017,796	353,414	258	1,598,708	1,033,738	422,286	2,011
製造業	70,165	63,962	—	34	63,794	57,765	—	19
農業、林業	2,608	2,580	—	—	2,687	2,687	—	—
漁業	576	576	—	—	633	633	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	384	275	—	—	424	285	—	—
建設業	35,064	34,512	—	—	34,089	33,354	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	12,802	12,654	—	—	13,739	13,588	—	—
情報通信業	5,815	5,016	—	—	5,077	4,393	—	—
運輸業、郵便業	18,620	14,149	3,896	—	20,192	12,468	7,153	—
卸売業、小売業	51,301	50,119	—	—	48,923	47,689	—	1
金融業、保険業	166,076	130,078	28,442	224	190,913	128,399	51,164	1,990
不動産業、物品賃貸業	55,097	54,452	—	—	56,279	55,649	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	463	447	—	—	421	405	—	—
宿泊業、飲食サービス業	12,727	12,727	—	—	12,386	12,386	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	7,493	7,491	—	—	7,114	7,113	—	—
教育、学習支援業	1,898	1,789	109	—	1,883	1,835	47	—
医療・福祉	20,558	20,558	—	—	20,387	20,387	—	—
その他のサービス	34,267	34,182	—	—	33,839	33,640	—	—
地方公共団体	322,447	200,660	121,484	—	360,754	203,230	157,180	—
その他	674,356	371,563	199,482	—	725,165	397,824	206,740	—
業種別合計	1,492,724	1,017,796	353,414	258	1,598,708	1,033,738	422,286	2,011
1年以下	146,299	66,584	35,885	174	160,250	74,452	41,131	1,947
1年超3年以下	134,250	64,831	65,274	55	114,046	52,668	54,770	48
3年超5年以下	148,499	75,828	67,932	27	202,726	81,117	109,180	15
5年超7年以下	127,463	77,989	49,017	—	150,885	94,491	54,237	—
7年超10年以下	180,315	127,654	51,962	—	176,205	115,532	57,711	—
10年超	568,773	465,734	83,342	—	617,691	498,321	105,254	—
期間の定めのないもの	187,122	139,172	—	—	176,903	117,154	—	—
残存期間別合計	1,492,724	1,017,796	353,414	258	1,598,708	1,033,738	422,286	2,011

ロ. 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高（地域別、業種別）

（単位：百万円）

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
国内計	1,447	2,193
国外計	—	—
地域別合計	1,447	2,193
製造業	196	568
農業、林業	13	37
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	0	—
建設業	32	64
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	15	—
卸売業、小売業	249	641
金融業、保険業	72	8
不動産業、物品賃貸業	201	43
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業、飲食サービス業	62	51
生活関連サービス業、娯楽業	—	8
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	32	23
その他のサービス	51	223
地方公共団体	—	—
その他	517	521
業種別合計	1,447	2,193

ハ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

（単位：百万円）

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高	期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高
一般貸倒引当金	1,998	△157	1,841	2,024	△7	2,017
個別貸倒引当金	2,905	△216	2,689	3,511	201	3,712
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	4,903	△373	4,530	5,535	194	5,729

二. 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

（単位：百万円）

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高	期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高
国内計	2,905	△216	2,689	3,511	201	3,712
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	2,905	△216	2,689	3,511	201	3,712
製造業	277	△30	247	226	25	252
農業、林業	17	8	26	23	14	37
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1	△0	0	0	△0	—
建設業	369	△233	135	144	6	150
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	0	0	0	0	△0	0
運輸業、郵便業	1	3	4	4	0	4
卸売業、小売業	1,252	△86	1,166	1,180	18	1,199
金融業、保険業	3	22	26	32	1	34
不動産業、物品賃貸業	272	△2	270	270	△18	252
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—
宿泊業、飲食サービス業	287	112	400	389	17	406
生活関連サービス業、娯楽業	26	1	28	142	6	148
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—
医療・福祉	0	21	21	21	2	23
その他のサービス	269	0	270	943	176	1,120
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	123	△34	89	131	△50	81
業種別合計	2,905	△216	2,689	3,511	201	3,712

ホ. 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業、飲食サービス業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他のサービス	—	—
地方公共団体	—	—
その他	0	0
業種別合計	0	0

ヘ. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成26年9月30日		平成27年9月30日	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	637,488	—	670,535
10%	2,501	63,588	3,653	62,630
20%	23,127	45,767	30,504	59,835
35%	—	96,712	—	109,857
40%	766	—	761	—
50%	38,882	5,273	36,676	9,646
60%	1,068	—	1,057	1,059
70%	3,489	—	2,994	200
75%	—	300,852	—	314,731
100%	21,457	193,539	20,061	209,621
120%	3,007	1,161	1,583	1,261
150%	—	1,507	—	1,557
250%	—	1,167	—	2,157
350%	—	—	—	—
1,250%	—	331	—	126
その他	—	9,992	—	—
合計	94,301	1,357,382	97,292	1,443,220

3. 信用リスク削減手法に関する事項

標準的手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保及び保証による信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
適格金融資産担保合計	33,172	50,512
適格保証・クレジットデリバティブ合計	14,360	15,418

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方法

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

ロ. 派生商品取引のグロス再構築コスト

(単位：百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
外国為替関連取引	62	1,253
金利関連取引	—	—
合計	62	1,253

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）
（単位：百万円）

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
派生商品取引	258	2,011
外国為替関連取引	256	2,011
金利関連取引	2	—
合計	258	2,011

ニ. 口. に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハ. に掲げる額を差し引いた額
口. における開示内容と同様であります。

ホ. 担保の種類別の額
該当ありません。

ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額
ハ. における開示内容と同様であります。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジットデリバティブの想定元本をクレジットデリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額
該当ありません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジットデリバティブの想定元本額
該当ありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. オリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

ロ. 投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

① 保有する証券化エクスポージャー額及び主な原資産の種類別の内訳

（単位：百万円）

原資産の種類別	平成26年9月30日				平成27年9月30日			
	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)		再証券化エクスポージャーの額		証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)		再証券化エクスポージャーの額	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
ファンド組入れ資産等	331	—	—	—	126	—	—	—
合計	331	—	—	—	126	—	—	—

② 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの額及び所要自己資本の額

【オン・バランス】

（単位：百万円）

原資産の種類別		平成26年9月30日		平成27年9月30日	
		証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)	再証券化エクスポージャーの額	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)	再証券化エクスポージャーの額
50%	残高（リスク・アセット）	—	—	—	—
	所要自己資本の額	—	—	—	—
100%	残高（リスク・アセット）	—	—	—	—
	所要自己資本の額	—	—	—	—
1,250%	残高（リスク・アセット）	4,146	—	1,575	—
	所要自己資本の額	165	—	63	—
合計	残高（リスク・アセット）	4,146	—	1,575	—
	所要自己資本の額	165	—	63	—

【オフ・バランス】

（単位：百万円）

原資産の種類別		平成26年9月30日		平成27年9月30日	
		証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)	再証券化エクスポージャーの額	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)	再証券化エクスポージャーの額
50%	残高（リスク・アセット）	—	—	—	—
	所要自己資本の額	—	—	—	—
100%	残高（リスク・アセット）	—	—	—	—
	所要自己資本の額	—	—	—	—
1,250%	残高（リスク・アセット）	—	—	—	—
	所要自己資本の額	—	—	—	—
合計	残高（リスク・アセット）	—	—	—	—
	所要自己資本の額	—	—	—	—

- ③ 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成26年9月30日		平成27年9月30日	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
ファンド組入れ資産等		331		126
合計		331		126

- ④ 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ありません。

- ハ. 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

6. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

- イ. 中間貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	平成26年9月30日		平成27年9月30日	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	27,465		31,942	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	1,014		907	
合計	28,480	28,480	32,850	32,850

- ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成26年9月期		平成27年9月期	
	売却及び償却に伴う損益	303		707
売却益	323		761	
売却損	4		43	
償却	16		9	

- ハ. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
その他有価証券	8,365	8,364

- ニ. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額
該当ありません。

7. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
金利ショックに対する経済的価値の増減額	4,161	11,132

事業の概況（北都銀行）

業績の概況

（金融経済環境）

当中間会計期間におけるわが国経済は、個人消費が底堅い動きとなる中で、設備投資は総じて持ち直しの動きが見られ、雇用情勢も改善の動きが続くなど、緩やかな回復基調が続きました。

当行の主たる営業エリアである秋田県内の経済状況を見ますと、個人消費は回復感に乏しく、住宅投資の持ち直しの動きが一服しており、公共投資が減少基調にあるなど、需要面の回復が遅れております。一方で雇用情勢が改善傾向にありながら、生産活動は主力の電子部品が高水準を維持しているものの、全体としては一進一退で推移するなど、県内経済は持ち直しの動きが緩やかとなりました。

（事業の経過及び成果）

このような経営環境のもと、当行は地域のお客さまにご満足いただける金融商品、サービスの充実に努め、次のような業績となりました。

譲渡性預金を含む預金等の期末残高は、個人預金、公金預金を中心に前事業年度末比665億円（5.5%）増加し、1兆2,587億円となりました。

貸出金の期末残高は、前事業年度末比194億円（2.4%）増加し、8,204億円となりました。

有価証券残高の期末残高は、前事業年度末比105億円（2.1%）増加し、5,059億円となりました。

投資信託、公共債及び生命保険窓販業務につきましては、お客さまのライフプラン、資産運用ニーズにあわせた確かな商品提案、一層のコンサルティング営業に努めました。投資信託の預かり資産残高は前事業年度末比54億円（11.8%）減少し406億円、公共債預かり資産残高は前事業年度末比39億円（34.0%）減少し76億円となりました。また、生命保険（個人年金保険及び終身保険）の預かり資産残高は前事業年度末比45億円（3.4%）増加し1,365億円となりました。

サービスネットワークにつきましては、中期経営計画の基本方針である「現場力の強化～金融情報サービスの進化～」に向けて、チャネルの多様化、地域のマーケット環境にあわせた新築移転等を行いながら、効果的な人員配置とコンサルティング力の強化を着実に進めております。平成27年7月には角館支店を、9月には大曲南支店を新築移転しました。

また、お客さまの利便性向上を図るために、株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークス及び株式会社イーネットとのコンビニATMにかかる提携サービスを開始しました。

商品・サービスにつきましては、お客さまのお役に立つ商品ラインナップに加え、地域のニーズに対応したサービスの充実に努めております。県内企業の海外進出サポート体制を更に強化すべく、平成27年4月に株式会社プロネクサスとお取引先の海外進出支援を目的とした業務提携契約を締結しました。また、5月には結婚・子育て資金贈与を支援する『ハッピーギフト2』の取扱いを開始しました。加えて、バンカシュアランス（銀行と保険の融合）の推進を図るべく、保険のプロがライフイベントに応じた提案・情報提供を行っております。

損益につきましては、資金利益や役務取引等利益の増加、経費、与信関係費用の減少等により、経常利益は前年同期比15億52百万円増加の37億69百万円となり、中間純利益は前年同期比8億10百万円増加の34億17百万円となりました。

主要な経営指標等の推移（連結）

(単位：百万円)

	平成25年度 中間連結会計期間	平成26年度 中間連結会計期間	平成27年度 中間連結会計期間	平成25年度	平成26年度
連結経常収益	11,517	11,701	—	24,023	23,942
連結経常利益	1,818	2,213	—	4,737	4,937
連結中間純利益	945	2,548	—	—	—
連結当期純利益	—	—	—	2,850	3,967
連結中間包括利益	142	4,665	—	—	—
連結包括利益	—	—	—	1,465	11,820
連結純資産額	42,883	48,457	—	43,946	55,609
連結総資産額	1,289,784	1,325,373	—	1,276,032	1,346,342
連結自己資本比率（国内基準）	9.41%	10.63%	—	10.47%	10.77%

(注)1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 当中間連結会計期間より、従来連結子会社であった北都チャレンジファンド1号投資事業組合については、事業規模の縮小により重要性が低下したため連結の範囲から除外しております。これにより、当中間会計期間末において連結子会社は存在しないため、平成27年度中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成していません。

3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております（平成25年度中間連結会計期間は旧基準による）。当行は、国内基準を採用しております。

主要な経営指標等の推移（単体）

(単位：百万円)

回次	第206期中	第207期中	第208期中	第206期	第207期
決算年月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成26年3月	平成27年3月
経常収益	11,501	11,693	12,860	23,992	23,934
経常利益	1,825	2,216	3,769	4,760	4,939
中間純利益	953	2,607	3,417	—	—
当期純利益	—	—	—	2,876	4,027
資本金	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000
発行済株式総数	307,338千株	307,338千株	307,338千株	307,338千株	307,338千株
純資産額	42,800	48,833	54,680	44,140	55,703
総資産額	1,296,246	1,332,285	1,376,889	1,282,776	1,346,436
預金残高	1,130,903	1,134,345	1,170,771	1,122,696	1,149,072
貸出金残高	758,880	806,170	820,467	782,256	801,026
有価証券残高	476,816	475,798	505,908	453,077	495,402
単体自己資本比率（国内基準）	9.27%	10.47%	11.28%	10.31%	10.76%
従業員数	860人	859人	870人	839人	839人

(注)1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております（第206期中は旧基準による）。当行は、国内基準を採用しております。

3. 執行役員を従業員数に含めております。

中間連結財務諸表

中間連結財務諸表

◆中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成26年9月30日)
■資産の部	
現金預け金	19,247
買入金銭債権	621
商品有価証券	28
金銭の信託	994
有価証券	467,277
貸出金	806,170
外国為替	740
その他資産	8,037
有形固定資産	14,129
無形固定資産	2,998
退職給付に係る資産	860
繰延税金資産	1,495
支払承諾見返	10,076
貸倒引当金	△7,305
資産の部合計	1,325,373
■負債の部	
預金	1,127,808
譲渡性預金	93,204
コールマネー及び売渡手形	6,500
債券貸借取引受入担保金	14,148
借入金	12,300
外国為替	7
その他負債	10,822
睡眠預金払戻損失引当金	387
偶発損失引当金	211
再評価に係る繰延税金負債	1,448
支払承諾	10,076
負債の部合計	1,276,916
■純資産の部	
資本金	11,000
資本剰余金	18,499
利益剰余金	8,852
株主資本合計	38,352
その他有価証券評価差額金	8,085
土地再評価差額金	2,393
退職給付に係る調整累計額	△381
その他の包括利益累計額合計	10,097
少数株主持分	7
純資産の部合計	48,457
負債及び純資産の部合計	1,325,373

◆中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)
経常収益	11,701
資金運用収益	8,133
（うち貸出金利息）	(6,004)
（うち有価証券利息配当金）	(2,120)
役務取引等収益	2,257
その他業務収益	1,002
その他経常収益	308
経常費用	9,488
資金調達費用	501
（うち預金利息）	(416)
役務取引等費用	694
その他業務費用	207
営業経費	7,616
その他経常費用	468
経常利益	2,213
特別利益	1
固定資産処分益	1
特別損失	28
固定資産処分損	7
減損損失	20
税金等調整前中間純利益	2,186
法人税、住民税及び事業税	111
法人税等調整額	△472
法人税等合計	△361
少数株主損益調整前中間純利益	2,547
少数株主損失（△）	△0
中間純利益	2,548

◆中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)
少数株主損益調整前中間純利益	2,547
その他の包括利益	2,117
その他有価証券評価差額金	2,239
退職給付に係る調整額	△121
中間包括利益	4,665
（内訳）	
親会社株主に係る中間包括利益	4,665
少数株主に係る中間包括利益	△0

◆中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	11,000	18,499	6,447	35,947
会計方針の変更による累積的影響額			92	92
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,000	18,499	6,540	36,039
当中間期変動額				
剰余金の配当			△246	△246
中間純利益			2,548	2,548
土地再評価差額金の取崩			11	11
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	2,312	2,312
当中間期末残高	11,000	18,499	8,852	38,352

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,846	2,404	△259	7,990	7	43,946
会計方針の変更による累積的影響額						92
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,846	2,404	△259	7,990	7	44,038
当中間期変動額						
剰余金の配当						△246
中間純利益						2,548
土地再評価差額金の取崩						11
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,239	△11	△121	2,106	△0	2,105
当中間期変動額合計	2,239	△11	△121	2,106	△0	4,418
当中間期末残高	8,085	2,393	△381	10,097	7	48,457

❖中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	2,186
減価償却費	482
減損損失	20
持分法による投資損益 (△は益)	1
貸倒引当金の増減 (△)	△319
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	65
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△100
偶発損失引当金の増減 (△)	△65
資金運用収益	△8,133
資金調達費用	501
有価証券関係損益 (△)	△881
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	4
為替差損益 (△は益)	△3
固定資産処分損益 (△は益)	6
貸出金の純増 (△) 減	△23,679
預金の純増減 (△)	11,672
譲渡性預金の純増減 (△)	41,699
商品有価証券の純増 (△) 減	18
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△540
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	40
コールローン等の純増 (△) 減	454
コールマネー等の純増減 (△)	△31,200
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	14,148
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	66
外国為替 (負債) の純増減 (△)	7
資金運用による収入	8,614
資金調達による支出	△572
その他	4,551
小計	19,050
法人税等の支払額	△74
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,975
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△79,758
有価証券の売却による収入	40,992
有価証券の償還による収入	20,042
金銭の信託の増加による支出	△22
有形固定資産の取得による支出	△815
有形固定資産の売却による収入	9
無形固定資産の取得による支出	△1,579
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,130
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△2
配当金の支払額	△246
少数株主への配当金の支払額	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△249
現金及び現金同等物に係る換算差額	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,401
現金及び現金同等物の期首残高	20,320
現金及び現金同等物の中間期末残高	17,919

◆連結セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
 当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
 当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成していないため記載しておりません。

◆連結リスク管理債権

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間末（平成26年9月30日）	当中間連結会計期間末（平成27年9月30日）
破綻先債権額	327	—
延滞債権額	16,325	—
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	5,149	—
合計	21,802	—
連結貸出金残高（末残）	806,170	—

※部分直接償却を実施しております。

（注）当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりませんので、当中間連結会計期間末に係る連結リスク管理債権は記載しておりません。

◆連結金融再生法開示債権

（単位：百万円、%）

	前中間連結会計期間末（平成26年9月30日）		当中間連結会計期間末（平成27年9月30日）	
	残高	総与信に占める割合	残高	総与信に占める割合
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,076	0.25	—	—
危険債権	14,627	1.79	—	—
要管理債権	5,149	0.63	—	—
合計	21,852	2.67	—	—
正常債権	795,145	97.32	—	—
総与信（末残）	816,998	100.00	—	—

※部分直接償却を実施しております。

（注）当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりませんので、当中間連結会計期間末に係る連結金融再生法開示債権は記載しておりません。

中間財務諸表

中間財務諸表

◆中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成26年9月30日)	当中間会計期間末 (平成27年9月30日)
■資産の部		
現金預け金	19,156	20,412
買入金銭債権	621	743
商品有価証券	28	21
金銭の信託	994	973
有価証券	475,798	505,908
貸出金	806,170	820,467
外国為替	740	617
その他資産	8,036	5,270
その他の資産	8,036	5,270
有形固定資産	14,129	14,328
無形固定資産	2,998	2,367
前払年金費用	1,241	1,112
繰延税金資産	1,495	257
支払承諾見返	10,076	10,085
貸倒引当金	△7,305	△5,678
投資損失引当金	△1,898	—
資産の部合計	1,332,285	1,376,889
■負債の部		
預金	1,134,345	1,170,771
譲渡性預金	93,204	87,984
コールマネー	6,500	—
債券貸借取引受入担保金	14,148	33,980
借入金	12,300	6,800
外国為替	7	14
その他負債	10,821	10,750
未払法人税等	101	227
リース債務	13	12
その他の負債	10,707	10,510
睡眠預金払戻損失引当金	387	381
偶発損失引当金	211	146
再評価に係る繰延税金負債	1,448	1,294
支払承諾	10,076	10,085
負債の部合計	1,283,452	1,322,209
■純資産の部		
資本金	11,000	11,000
資本剰余金	18,499	18,499
資本準備金	11,000	11,000
その他資本剰余金	7,499	7,499
利益剰余金	8,854	13,488
その他利益剰余金	8,854	13,488
繰越利益剰余金	8,854	13,488
株主資本合計	38,354	42,988
その他有価証券評価差額金	8,085	9,204
土地再評価差額金	2,393	2,488
評価・換算差額等合計	10,478	11,692
純資産の部合計	48,833	54,680
負債及び純資産の部合計	1,332,285	1,376,889

◆中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)
経常収益	11,693	12,860
資金運用収益	8,130	8,673
(うち貸出金利息)	(6,004)	(5,816)
(うち有価証券利息配当金)	(2,117)	(2,850)
役務取引等収益	2,253	2,360
その他業務収益	1,002	430
その他経常収益	307	1,396
経常費用	9,477	9,091
資金調達費用	501	609
(うち預金利息)	(416)	(470)
役務取引等費用	697	683
その他業務費用	207	289
営業経費	7,600	7,251
その他経常費用	470	257
経常利益	2,216	3,769
特別利益	58	—
特別損失	28	16
税引前中間純利益	2,246	3,752
法人税、住民税及び事業税	110	454
法人税等調整額	△471	△120
法人税等合計	△361	334
中間純利益	2,607	3,417

◆中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	11,000	11,000	7,499	18,499	6,390	6,390	35,889
会計方針の変更による累積的影響額					92	92	92
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,000	11,000	7,499	18,499	6,482	6,482	35,982
当中間期変動額							
剰余金の配当					△246	△246	△246
中間純利益					2,607	2,607	2,607
土地再評価差額金の取崩					11	11	11
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	2,372	2,372	2,372
当中間期末残高	11,000	11,000	7,499	18,499	8,854	8,854	38,354

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,846	2,404	8,250	44,140
会計方針の変更による累積的影響額				92
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,846	2,404	8,250	44,232
当中間期変動額				
剰余金の配当				△246
中間純利益				2,607
土地再評価差額金の取崩				11
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	2,239	△11	2,227	2,227
当中間期変動額合計	2,239	△11	2,227	4,600
当中間期末残高	8,085	2,393	10,478	48,833

当中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	11,000	11,000	7,499	18,499	10,307	10,307	39,807
当中間期変動額							
剰余金の配当					△242	△242	△242
中間純利益					3,417	3,417	3,417
土地再評価差額金の取崩					5	5	5
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	3,180	3,180	3,180
当中間期末残高	11,000	11,000	7,499	18,499	13,488	13,488	42,988

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	13,402	2,493	15,895	55,703
当中間期変動額				
剰余金の配当				△242
中間純利益				3,417
土地再評価差額金の取崩				5
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△4,198	△5	△4,203	△4,203
当中間期変動額合計	△4,198	△5	△4,203	△1,023
当中間期末残高	9,204	2,488	11,692	54,680

❖中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (平成27年4月 1日から 平成27年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	3,752
減価償却費	566
減損損失	11
貸倒引当金の増減 (△)	△746
前払年金費用の増減額 (△は増加)	63
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△94
偶発損失引当金の増減 (△)	△88
資金運用収益	△8,673
資金調達費用	609
有価証券関係損益 (△)	△1,256
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	26
為替差損益 (△は益)	0
固定資産処分損益 (△は益)	5
貸出金の純増 (△) 減	△19,441
預金の純増減 (△)	21,699
譲渡性預金の純増減 (△)	44,839
商品有価証券の純増 (△) 減	0
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△5,500
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△29
コールローン等の純増 (△) 減	△58
コールマネー等の純増減 (△)	△40,300
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	11,191
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△73
外国為替 (負債) の純増減 (△)	14
資金運用による収入	9,106
資金調達による支出	△558
その他	449
小計	15,514
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	20
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,535
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△97,769
有価証券の売却による収入	30,958
有価証券の償還による収入	50,440
有形固定資産の取得による支出	△244
有形固定資産の売却による収入	2
無形固定資産の取得による支出	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,635
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△2
配当金の支払額	△242
財務活動によるキャッシュ・フロー	△244
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,345
現金及び現金同等物の期首残高	20,483
現金及び現金同等物の中間期末残高	19,137

(注) 前中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) は中間連結財務諸表を作成しており、中間キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、前中間会計期間の中間キャッシュ・フロー計算書は記載しておりません。

(当中間会計期間)**注記事項****【重要な会計方針】****1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法**

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし株式については中間期末前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10年～50年

その他 4年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10,771百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失

を見積り必要と認める額を計上しております。

(4) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に係る信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見積額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによる方法であります。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによる方法であります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によるものであります。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を、当中間期から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間期の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間会計期間の中間財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間期の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間期において、中間財務諸表に与える影響はありません。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額 210百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は347百万円、延滞債権額は13,750百万円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌

日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,116百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は15,214百万円であります。
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、3,522百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	35,917百万円
担保資産に対応する債務	
債券貸借取引受入担保金	33,980百万円
借入金	1,800百万円

上記のほか、為替決済、日銀代理店等の取引の担保として、有価証券78,384百万円、現金預け金8百万円を差し入れております。
また、その他の資産には、保証金が150百万円含まれております。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、99,969百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が99,969百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日
平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定。

10. 有形固定資産の減価償却累計額 22,642百万円

11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金5,000百万円が含まれております。

12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は500百万円であります。

（中間損益計算書関係）

「その他経常費用」には、株式等売却損172百万円を含んでおります。

（中間株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	147,628	—	—	147,628	
A種優先株式	134,710	—	—	134,710	
C種優先株式	25,000	—	—	25,000	
合計	307,338	—	—	307,338	

（注）当事業年度期首において自己株式はなく、当中間会計期間における異動がありませんので、自己株式の種類及び株式数については記載していません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当ありません。

3. 配当に関する事項

- (1) 当中間会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の 種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年 5月8日 取締役会	普通株式	110	0.75	平成27年 3月31日	平成27年 6月19日
	C種優先 株式	132	5.28	平成27年 3月31日	平成27年 6月19日

- (2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
該当ありません。

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金動定	20,412百万円
預け金（日銀預け金を除く）	△1,274百万円
現金及び現金同等物	19,137百万円

（金融商品関係）

- 金融商品の時価等に関する事項

平成27年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	20,412	20,412	—
(2) 買入金銭債権（*1）	742	742	—
(3) 商品有価証券			
売買目的有価証券	21	21	—
(4) 金銭の信託	973	973	—
(5) 有価証券			
其他有価証券	504,501	504,501	—
(6) 貸出金	820,467		
貸倒引当金（*1）	△5,663		
	814,804	832,250	17,446
(7) 外国為替（*1）	616	616	—
資産計	1,342,072	1,359,518	17,446
(1) 預金	1,170,771	1,170,791	19
(2) 譲渡性預金	87,984	87,987	2
(3) 債券貸借取引受入担保金	33,980	33,980	—
(4) 借入金	6,800	6,982	182
(5) 外国為替	14	14	—
負債計	1,299,551	1,299,756	205
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,158	1,158	—
デリバティブ取引計	1,158	1,158	—

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権、外国為替に対する貸倒引当金については重要性が乏しいため、中間貸借対照表計上額から直接減額しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

- (1) 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、ほとんどが残存期間1年以内の短期間のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (2) 買入金銭債権
買入金銭債権は、残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 商品有価証券
ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
- (4) 金銭の信託
有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
- (5) 有価証券
株式は取引所の価格（中間会計期間末前1カ月の市場価格の平均）、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格等によっております。私募債は、内部格付、期間に基づく区分毎に、将来のキャッシュ・フローを信用格付毎の信用リスクスプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。
- (6) 貸出金
貸出金のうち、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限る等の特性により返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため当該帳簿価額を時価としております。
固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、元金合計額を信用格付毎の信用リスクスプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。また、変動金利によるものは、内部格付、期間に基づく区分毎に、原則として金利満期までの元金の合計額を信用格付毎の信用リスクスプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。なお、信用リスクスプレッドは信用格付毎の累積デフォルト率、債務者区分別ロス率を基に残存期間帯別に計算してあります。
貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
- (7) 外国為替
外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、又は残存期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

- (1) 預金、及び(2) 譲渡性預金
要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間毎に区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際の店頭表示基準利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 債券貸借取引受入担保金
債券貸借取引受入担保金については、残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (4) 借入金
借入金のうち、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
残存期間が1年超のもので、期限前償還コールオプション、ステップアップ条項の付いた劣後借入金については、期限前償還の可能性を考慮した見積りキャッシュ・フローを見積り期間に対応した市場金利に当行の信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。
- (5) 外国為替
外国為替については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）及び通貨関連取引（為替予約）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

- (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額
① 非上場株式（*1）（*2）	546
② 組合出資金（*3）	861
合 計	1,407

- (*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
(*2) 当中間期において、非上場株式について1百万円減損処理を行っております。
(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	4,691百万円
税務上の繰越欠損金	3,336
退職給付引当金	1,134
減価償却	879
睡眠預金払戻損失引当金	122
有価証券償却	89
その他	478
繰延税金資産小計	10,733
評価性引当額	△5,765
繰延税金資産合計	4,968
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△4,343
その他	△367
繰延税金負債合計	△4,710
繰延税金資産の純額	257百万円

(持分法損益等)

当行の関係会社は、損益及び利益剰余金その他の項目からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	235円12銭
1株当たりの中間純利益金額	23円15銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	17円97銭

決算公告・財務諸表に係る確認書

❖決算公告について

決算公告につきましては、当行ホームページに掲載しております。

❖財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

平成27年11月20日

株式会社 北都銀行

取締役頭取 齊藤 永玄 

私は、当行の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの事業年度（平成28年3月期）の中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、および中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

損益の状況

❖国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	7,546	82	7,628	7,474	589	8,064
役務取引等収支	1,553	2	1,556	1,679	△1	1,677
その他業務収支	792	2	794	227	△87	140
業務粗利益	9,892	87	9,979	9,381	500	9,882
業務粗利益率	1.59%	0.96%	1.60%	1.46%	1.15%	1.51%

(注)1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。但し、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$$

❖役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	2,248	5	2,253	2,355	4	2,360
役務取引等費用	694	2	697	676	6	683

❖その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収支	792	2	794	227	△87	140
その他業務収益	998	3	1,002	343	86	430
外国為替売買益	—	—	—	—	—	—
商品有価証券売買益	0	—	0	0	—	0
国債等債券売却益	995	3	999	339	86	425
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	2	—	2	3	—	3
その他	—	—	—	—	—	—
その他業務費用	206	1	207	116	173	289
外国為替売買損	—	1	1	—	112	112
商品有価証券売買損	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却損	206	—	206	116	60	176
国債等債券償還損	—	—	—	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
債券費・社債費	—	—	—	—	—	—
金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

❖資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

		平成26年9月期			平成27年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	(16,953) 1,239,811	18,158	1,241,016	(57,383) 1,273,690	86,322	1,302,629
	利息	(8) 8,046	91	8,130	(30) 8,029	674	8,673
	利回り	1.29%	1.00%	1.30%	1.25%	1.55%	1.32%
資金調達勘定	平均残高	1,236,054	(16,953) 18,243	1,237,344	1,269,369	(57,383) 86,405	1,298,390
	利息	500	(8) 9	501	554	(30) 85	609
	利回り	0.08%	0.10%	0.08%	0.08%	0.19%	0.09%

(注)1. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式）により算出しております。

3. 合計欄において国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

❖営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
給料・手当	2,735	2,808
退職給付費用	143	141
福利厚生費	429	521
減価償却費	482	566
土地建物機械賃借料	262	281
営繕費	36	35
消耗品費	118	98
給水光熱費	102	92
旅費	32	35
通信費	172	138
広告宣伝費	76	89
諸会費・寄付金・交際費	52	58
租税公課	521	433
その他	2,432	1,951
合計	7,600	7,251

❖受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

	平成26年9月期						平成27年9月期					
	国内業務部門			国際業務部門			国内業務部門			国際業務部門		
	残高による 増減	利率による 増減	純増減									
受取利息	138	33	171	24	29	53	219	△236	△17	344	238	582
支払利息	5	△20	△15	3	0	3	13	41	54	34	41	75

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

経営諸比率

◆利鞘

(単位：%)

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.29	1.00	1.30	1.25	1.55	1.32
資金調達原価	1.29	0.43	1.30	1.21	0.28	1.20
総資金利鞘	0.00	0.57	0.00	0.04	1.27	0.12

◆利益率

(単位：%)

	平成26年9月期	平成27年9月期
総資産経常利益率	0.34	0.55
資本経常利益率	11.09	17.21
総資産中間純利益率	0.40	0.50
資本中間純利益率	13.05	15.61

(注)1. 総資産経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

2. 資本経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{純資産平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

◆預貸率

(単位：%)

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	64.26	—	64.23	63.71	—	63.69
期中平均	61.33	—	61.30	62.20	—	62.18

(注) 預貸率は、預金・譲渡性預金の合計に対する貸出金の比率です。

◆預証率

(単位：%)

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	36.26	5,920.11	38.76	32.24	26,868.95	40.19
期中平均	36.69	3,187.40	38.08	32.52	20,643.97	39.26

(注) 預証率は、預金・譲渡性預金の合計に対する保有有価証券の比率です。

◆従業員1人当たり預金残高・貸出金残高

(単位：百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
従業員1人当たり預金	1,429	1,446
従業員1人当たり貸出金	938	943

(注)1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員数は、出向者を除いた期中平均実働人員で算出しております。

◆1店舗当たり預金残高・貸出金残高

(単位：百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
1店舗当たり預金	14,970	15,350
1店舗当たり貸出金	9,831	10,005

(注)1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

預金

◆預金科目別残高 (中間期末残高)

(単位：百万円、%)

	平成26年9月30日				平成27年9月30日			
	中間期末残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門	中間期末残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門
流動性預金	502,780	44.3	502,780	—	517,021	44.2	517,021	—
うち有利息預金	424,635	37.4	424,635	—	440,224	37.6	440,224	—
定期性預金	625,223	55.1	625,223	—	648,849	55.4	648,849	—
うち固定金利定期預金	616,252	54.3	616,252	—	640,137	54.6	640,137	—
うち変動金利定期預金	244	0.0	244	—	212	0.0	212	—
その他	6,340	0.6	5,819	520	4,900	0.4	4,527	372
合計	1,134,345	100.0	1,133,824	520	1,170,771	100.0	1,170,399	372
譲渡性預金	93,204		93,204	—	87,984		87,984	—
総合計	1,227,549		1,227,028	520	1,258,756		1,258,383	372

〈平均残高〉

(単位：百万円、%)

	平成26年9月期				平成27年9月期			
	平均残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門
流動性預金	504,162	44.5	504,162	—	526,141	44.9	526,141	—
うち有利息預金	434,537	38.3	434,537	—	446,242	38.0	446,242	—
定期性預金	624,051	55.1	624,051	—	641,743	54.8	641,743	—
うち固定金利定期預金	615,369	54.3	615,369	—	633,334	54.0	633,334	—
うち変動金利定期預金	259	0.0	259	—	217	0.0	217	—
その他	4,252	0.4	3,715	536	4,029	0.3	3,617	411
合計	1,132,466	100.0	1,131,929	536	1,171,913	100.0	1,171,502	411
譲渡性預金	91,010		91,010	—	87,478		87,478	—
総合計	1,223,477		1,222,940	536	1,259,392		1,258,981	411

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の当行の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

❖定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		平成26年9月30日	平成27年9月30日
3ヵ月未満	定期預金	177,410	100,877
	うち固定金利定期預金	177,362	100,871
	うち変動金利定期預金	47	5
3ヵ月以上 6ヵ月未満	定期預金	125,408	124,982
	うち固定金利定期預金	125,389	124,969
	うち変動金利定期預金	18	12
6ヵ月以上 1年未満	定期預金	243,761	314,347
	うち固定金利定期預金	243,731	314,324
	うち変動金利定期預金	30	22
1年以上 2年未満	定期預金	14,830	33,210
	うち固定金利定期預金	14,778	33,203
	うち変動金利定期預金	51	7
2年以上 3年未満	定期預金	10,656	15,972
	うち固定金利定期預金	10,560	15,883
	うち変動金利定期預金	95	89
3年以上	定期預金	7,631	14,108
	うち固定金利定期預金	7,631	14,033
	うち変動金利定期預金	0	75
合計		579,698	603,498

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

❖預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	平成26年9月30日		平成27年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
個人預金	857,931	75.6	895,411	76.5
法人預金	219,731	19.4	215,685	18.4
その他	56,681	5.0	59,674	5.1
合計	1,134,345	100.0	1,170,771	100.0

(注) 譲渡性預金を除いております。

❖財形貯蓄預金残高

(単位：百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
財形貯蓄預金	10,918	10,880

貸出金

◆貸出金科目別残高

(中間期末残高)

(単位：百万円、%)

	平成26年9月30日				平成27年9月30日			
	中間期末残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門	中間期末残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	24,079	3.0	24,079	—	21,644	2.6	21,644	—
証書貸付	699,848	86.8	699,848	—	715,115	87.2	715,115	—
当座貸越	77,867	9.7	77,867	—	80,187	9.8	80,187	—
割引手形	4,374	0.5	4,374	—	3,520	0.4	3,520	—
合計	806,170	100.0	806,170	—	820,467	100.0	820,467	—

(平均残高)

(単位：百万円、%)

	平成26年9月期				平成27年9月期			
	平均残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	19,938	2.6	19,938	—	18,478	2.3	18,478	—
証書貸付	681,684	89.0	681,684	—	713,117	88.9	713,117	—
当座貸越	60,862	7.9	60,862	—	66,846	8.4	66,846	—
割引手形	3,785	0.5	3,785	—	3,444	0.4	3,444	—
合計	766,270	100.0	766,270	—	801,887	100.0	801,887	—

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

◆貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		平成26年9月30日	平成27年9月30日
1年以下	貸出金	139,308	142,802
	うち変動金利	17,197	19,511
	うち固定金利	122,111	123,291
1年超 3年以下	貸出金	79,479	59,570
	うち変動金利	20,564	17,912
	うち固定金利	58,915	41,658
3年超 5年以下	貸出金	78,952	87,020
	うち変動金利	24,326	31,098
	うち固定金利	54,625	55,922
5年超 7年以下	貸出金	83,163	87,784
	うち変動金利	30,698	23,529
	うち固定金利	52,465	64,254
7年超	貸出金	391,321	410,010
	うち変動金利	214,610	222,873
	うち固定金利	176,710	187,136
期間の定め のないもの	貸出金	33,944	33,279
	うち変動金利	2,905	3,540
	うち固定金利	31,038	29,738
合計		806,170	820,467

◆貸出金業種別残高

(単位：百万円、%)

	平成26年9月30日		平成27年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
製造業	62,167	7.7	62,387	7.6
農業、林業	2,179	0.3	1,695	0.2
漁業	11	0.0	198	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	2,663	0.3	2,499	0.3
建設業	37,909	4.7	36,122	4.4
電気・ガス・熱供給・水道業	10,971	1.4	17,328	2.1
情報通信業	5,579	0.7	4,769	0.6
運輸業、郵便業	10,928	1.4	10,765	1.3
卸売業、小売業	58,334	7.2	57,899	7.1
金融業、保険業	29,758	3.7	30,835	3.8
不動産業、物品賃貸業	47,130	5.9	48,672	5.9
学術研究、専門・技術サービス業	4,869	0.6	4,533	0.5
宿泊業、飲食サービス業	12,283	1.5	11,294	1.4
生活関連サービス業、娯楽業	13,002	1.6	11,141	1.4
教育、学習支援業	1,081	0.1	1,028	0.1
医療・福祉	34,324	4.3	35,313	4.3
その他のサービス	10,809	1.3	10,431	1.3
地方公共団体	274,909	34.1	281,374	34.3
その他	187,254	23.2	192,176	23.4
合計	806,170	100.0	820,467	100.0

◆貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成26年9月30日		平成27年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
有価証券	144		139	
債権	5,470		5,467	
商品	—		—	
不動産	99,317		119,430	
その他	746		852	
小計	105,679		125,889	
保証	236,426		220,663	
信用	464,064		473,914	
合計	806,170		820,467	
(うち劣後特約付貸出金※)	(1,798)		(1,853)	

(※) 貸出金のうち、劣後特約付貸出金の残高を表記しております。

◆支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成26年9月30日		平成27年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
有価証券	—		—	
債権	1		1	
商品	—		—	
不動産	1,136		1,108	
その他	—		—	
小計	1,137		1,110	
保証	—		280	
信用	8,938		8,695	
合計	10,076		10,085	
(うち劣後特約付貸出金)	(—)		(—)	

◆貸出金用途別残高

(単位：百万円、%)

	平成26年9月30日		平成27年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	276,720	34.3	290,575	35.4
運転資金	529,450	65.7	529,892	64.6
合計	806,170	100.0	820,467	100.0

❖中小企業等に対する貸出金残高

(単位：百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
中小企業等貸出金残高 (貸出金に占める比率)	469,604 (58.25%)	473,912 (57.76%)

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

❖個人ローン残高

(単位：百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
住宅ローン	161,270	165,817
その他ローン	36,028	36,612
合計	197,298	202,429

❖貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成26年9月30日		平成27年9月30日	
	残高	期中増減額	残高	期中増減額
一般貸倒引当金	2,690	△105	2,475	△288
個別貸倒引当金	4,614	△61	3,203	△458
合計	7,305	△166	5,678	△746

❖貸出金償却額

平成26年9月末及び平成27年9月末ともに該当ありません。

❖特定海外債権残高

平成26年9月末及び平成27年9月末ともに該当ありません。

❖リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
破綻先債権額	327	347
延滞債権額	16,325	13,750
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	5,149	1,116
合計	21,802	15,214
貸出金残高（末残）	806,170	820,467

※部分直接償却を実施しております。

❖金融再生法開示債権

(単位：百万円、%)

	平成26年9月期		平成27年9月期	
	残高	総与信に占める割合	残高	総与信に占める割合
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,076	0.25	2,545	0.30
危険債権	14,627	1.79	11,581	1.39
要管理債権	5,149	0.63	1,116	0.13
合計	21,852	2.67	15,243	1.83
正常債権	795,145	97.32	816,250	98.16
総与信（末残）	816,998	100.00	831,493	100.00

※部分直接償却を実施しております。

◆保有有価証券残高

〈中間期末残高〉

(単位：百万円、%)

	平成26年9月30日			平成27年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	197,177 (44.3)	—	197,177 (41.5)	184,517 (45.5)	—	184,517 (36.5)
地方債	73,901 (16.6)	—	73,901 (15.5)	77,788 (19.2)	—	77,788 (15.4)
社債	114,204 (25.7)	—	114,204 (24.0)	90,048 (22.2)	—	90,048 (17.8)
短期社債	—	—	—	—	—	—
株式	18,667 (4.2)	—	18,667 (3.9)	9,100 (2.2)	—	9,100 (1.8)
その他の証券	41,005 (9.2)	30,842 (100.0)	71,847 (15.1)	44,338 (10.9)	100,114 (100.0)	144,453 (28.5)
うち外国債券	—	30,842 (100.0)	30,842 (6.5)	—	100,114 (100.0)	100,114 (19.8)
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	444,955 (100.0)	30,842 (100.0)	475,798 (100.0)	405,793 (100.0)	100,114 (100.0)	505,908 (100.0)

〈平均残高〉

(単位：百万円、%)

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	195,233 (43.5)	—	195,233 (41.9)	183,392 (44.8)	—	183,392 (37.1)
地方債	71,908 (16.0)	—	71,908 (15.4)	80,257 (19.6)	—	80,257 (16.2)
社債	129,489 (28.9)	—	129,489 (27.8)	91,112 (22.3)	—	91,112 (18.4)
短期社債	—	—	—	—	—	—
株式	15,837 (3.5)	—	15,837 (3.4)	8,737 (2.1)	—	8,737 (1.8)
その他の証券	36,340 (8.1)	17,115 (100.0)	53,456 (11.5)	45,990 (11.2)	84,962 (100.0)	130,953 (26.5)
うち外国債券	—	17,115 (100.0)	17,115 (3.7)	—	84,962 (100.0)	84,962 (17.2)
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	448,809 (100.0)	17,115 (100.0)	465,925 (100.0)	409,490 (100.0)	84,962 (100.0)	494,452 (100.0)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

2. () 内は構成比であります。

◆公共債引受額

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
国債	—	—
地方債	—	—
政府保証債	600	400
その他の商品有価証券	—	—
合計	600	400

◆公共債窓口販売実績

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
国債	592	245
地方債	—	—
政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	592	245

◆商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
国債	48	13
地方債	28	15
政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	76	28

❖有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		平成26年9月30日	平成27年9月30日	
国債	1年以内	8,000	18,000	
	1年超3年以内	34,000	44,000	
	3年超5年以内	58,000	80,500	
	5年超7年以内	67,000	18,000	
	7年超10年以内	15,500	7,000	
	10年超	9,000	11,500	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合計	191,500	179,000	
地方債	1年以内	17,970	19,319	
	1年超3年以内	23,327	9,216	
	3年超5年以内	6,867	10,970	
	5年超7年以内	5,756	6,627	
	7年超10年以内	8,031	17,086	
	10年超	10,069	12,732	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合計	72,023	75,953	
社債	1年以内	44,030	21,792	
	1年超3年以内	25,746	28,332	
	3年超5年以内	13,666	9,193	
	5年超7年以内	1,400	3,300	
	7年超10年以内	3,400	3,101	
	10年超	24,518	22,720	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合計	112,762	88,439	
株式	期間の定めのないもの	18,667	9,100	
その他の証券	1年以内	2,299	9,868	
	1年超3年以内	15,634	13,447	
	3年超5年以内	16,657	41,478	
	5年超7年以内	5,022	16,814	
	7年超10年以内	3,974	33,841	
	10年超	493	466	
	期間の定めのないもの	27,813	14,269	
	合計	71,895	130,185	
	うち外国債券	1年以内	1,000	8,599
		1年超3年以内	13,472	8,517
		3年超5年以内	12,039	37,790
		5年超7年以内	1,641	16,195
		7年超10年以内	2,736	27,816
		10年超	—	—
		期間の定めのないもの	—	—
合計		30,890	98,920	
うち外国株式	期間の定めのないもの	—	—	

有価証券等の時価等情報

有価証券関係

○中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1. 満期保有目的の債券

平成26年9月末及び平成27年9月末とも該当ありません。

2. 子会社及び関連会社株式

平成26年9月末及び平成27年9月末とも該当ありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式等 (単位：百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式	8,432	—
関連会社株式	—	—
組合出資金	225	210
合計	8,657	210

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成26年9月30日			平成27年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	8,279	6,341	1,937	7,346	5,024	2,322
	債券	366,624	361,868	4,756	308,878	303,525	5,352
	国債	183,118	181,130	1,988	167,951	165,466	2,484
	地方債	73,901	72,437	1,464	64,137	62,617	1,519
	社債	109,604	108,300	1,303	76,789	75,441	1,348
	その他	48,107	42,011	6,095	123,170	116,464	6,705
	小計	423,011	410,221	12,789	439,395	425,014	14,380
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,337	1,417	△80	1,207	1,294	△86
	債券	18,658	18,675	△16	43,476	43,551	△74
	国債	14,058	14,074	△15	16,566	16,588	△22
	地方債	—	—	—	13,651	13,698	△47
	社債	4,599	4,600	△1	13,258	13,264	△5
	その他	22,986	23,296	△310	20,422	21,094	△672
	小計	42,982	43,389	△407	65,106	65,939	△833
合計		465,993	453,611	12,382	504,501	490,953	13,547

(注)時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券 (単位：百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	618	546
その他	528	651
合計	1,146	1,197

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間及び当中間会計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおり定めております。

- 時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合。
- 時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合について、発行会社の財務内容や一定期間の時価の推移等を勘案し、当行グループが制定した基準に該当した場合。

金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

平成26年9月末及び平成27年9月末とも該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成26年9月末及び平成27年9月末とも該当ありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
評価差額	12,382	13,547
その他有価証券	12,382	13,547
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	△4,297	△4,343
その他有価証券評価差額金	8,085	9,204

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

平成26年9月期及び平成27年9月期とも該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年9月期				平成27年9月期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約								
	売建	7,404	—	△363	△363	59,430	59,430	1,148	1,148
	買建	—	—	—	—	1,080	1,080	10	10
合計		—	—	△363	△363	—	—	1,158	1,158

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(3) 株式関連取引

平成26年9月期及び平成27年9月期とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

平成26年9月期及び平成27年9月期とも該当ありません。

(5) 商品関連取引

平成26年9月期及び平成27年9月期とも該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

平成26年9月期及び平成27年9月期とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

平成26年9月期及び平成27年9月期とも該当ありません。

(2) 通貨関連取引

平成26年9月期及び平成27年9月期とも該当ありません。

(3) 株式関連取引

平成26年9月期及び平成27年9月期とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

平成26年9月期及び平成27年9月期とも該当ありません。

自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示事項

❖自己資本の充実の状況（連結・単体）

当行は、銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、当中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）及び前中間期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」又は「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

また、当行は、国内基準を適用のうえ信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注）を採用しております。

（注）標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

※当行は、平成27年9月期において子会社等を有しないため、平成26年金融庁告示第7号第12条に規定されている同期末に係る連結開示事項については記載しておりません。

❖自己資本の構成に関する開示事項（連結・単体）

自己資本の構成及び自己資本比率（連結）

項目	平成26年9月30日	経過措置による
		不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	28,384	
うち、資本金及び資本剰余金の額	19,531	
うち、利益剰余金の額	8,852	
うち、自己株式の額（△）	—	
うち、社外流出予定額（△）	—	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	—	
うち、為替換算調整勘定	—	
うち、退職給付に係るものの額	—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,901	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,901	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	9,968	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,728	
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	7	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	47,990	
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	—	1,937
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	1,937
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	275
適格引当金不足額	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	
退職給付に係る資産の額	—	556
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	4,068
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	—	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関するものの額	—	4,068
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	—	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関するものの額	—	
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	—	
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	47,990	
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	416,940	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	9,231	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	1,937	
うち、繰延税金資産	2,895	
うち、退職給付に係る資産	556	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額	3,842	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	34,128	
信用リスク・アセット調整額	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	451,069	
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	10.63	

自己資本の構成及び自己資本比率（単体）

（単位：百万円、％）

項目	平成26年9月30日		平成27年9月30日	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	28,386		33,019	
うち、資本金及び資本剰余金の額	19,531		19,531	
うち、利益剰余金の額	8,854		13,488	
うち、自己株式の額（△）	—		—	
うち、社外流出予定額（△）	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,901		2,621	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,901		2,621	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	9,968		9,968	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,000		4,500	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,728		1,531	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	47,985		51,641	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	—	1,937	321	1,286
うち、のれんに係るものの額	—		—	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	—	1,937	321	1,286
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	277	293	1,173
適格引当金不足額	—		—	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—		—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—		—	
前払年金費用の額	—	802	151	604
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—		—	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—		—	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—		—	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	4,188	—	1,067
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—		—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—		—	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	4,188	—	1,067
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—		—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—		—	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—		—	
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	—		766	
自己資本				
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	47,985		50,874	
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	423,945		415,993	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	9,599		6,281	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）	1,937		1,286	
うち、繰延税金資産	3,016		1,173	
うち、前払年金費用	802		604	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額	3,842		3,216	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	33,967		34,635	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	457,913		450,629	
自己資本比率				
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	10.47		11.28	

❖定量的な開示項目（連結）

1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	平成26年9月30日	
	リスク・アセット	所要自己資本
【資産（オン・バランス）項目】		
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	28	1
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	30	1
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	199	7
9. 我が国の政府関係機関向け	5,099	203
10. 地方三公社向け	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	15,616	624
12. 法人等向け	155,087	6,203
13. 中小企業等向け及び個人向け	109,043	4,361
14. 抵当権付住宅ローン	22,384	895
15. 不動産取得等事業向け	35,545	1,421
16. 三月以上延滞等	963	38
17. 取立未済手形	0	0
18. 信用保証協会等による保証付	4,873	194
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	30,522	1,220
(うち出資等のエクスポージャー)	30,522	1,220
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—
21. 上記以外	19,029	761
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	—	—
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	7,033	281
(うち上記以外のエクスポージャー等)	11,995	479
22. 証券化（オリジネーターの場合）	—	—
(うち再証券化)	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—
(うち再証券化)	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	587	23
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	9,231	369
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
資産（オン・バランス）項目 計	408,243	16,329
【オフ・バランス取引等項目】		
1. 原契約期間が1年以下のコミットメント	—	—
2. 短期の貿易関連偶発債務	—	—
3. 特定の取引に係る偶発債務	2,249	89
4. 原契約期間が1年超のコミットメント	—	—
5. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	5,153	206
6. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
7. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	861	34
8. 派生商品取引	15	0
9. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
オフ・バランス取引等 計	8,280	331
【CVAリスク相当額】（簡便的リスク測定方式）	339	13
【中央清算機関関連エクスポージャー】	77	3
合計	416,940	16,677

(注) 所要自己資本額 = リスク・アセット × 4%

ロ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成26年9月30日
所要自己資本の額	1,365

(注) 当行は基礎的手法により算出しております。

ハ. 連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成26年9月30日
総所要自己資本額	18,042

3. 信用リスクに関する事項（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳（地域別、業種別、残存期間別）

(単位：百万円)

	平成26年9月30日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高			
		うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うち債券	うちデリバティブ取引
国内計	1,419,378	877,588	411,430	77
国外計	—	—	—	—
地域別合計	1,419,378	877,588	411,430	77
製造業	65,461	65,431	—	—
農業、林業	2,961	2,960	—	—
漁業	78	78	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,664	2,664	—	—
建設業	43,262	43,156	100	—
電気・ガス・熱供給・水道業	11,108	11,087	—	—
情報通信業	5,711	5,710	—	—
運輸業、郵便業	25,186	11,225	13,922	—
卸売業、小売業	61,413	61,399	—	—
金融業、保険業	201,939	95,616	102,966	77
不動産業、物品賃貸業	56,335	51,160	5,150	—
学術研究、専門・技術サービス業	5,793	5,791	—	—
宿泊業、飲食サービス業	13,452	13,450	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	13,970	13,969	—	—
教育、学習支援業	2,684	1,133	1,548	—
医療・福祉	39,163	37,642	1,511	—
その他のサービス	13,412	12,139	—	—
地方公共団体	347,472	274,909	72,465	—
その他	507,305	168,059	213,765	—
業種別合計	1,419,378	877,588	411,430	77
1年以下	211,139	141,110	68,736	77
1年超3年以下	172,754	80,246	92,507	—
3年超5年以下	170,082	80,260	89,822	—
5年超7年以下	160,576	83,878	76,697	—
7年超10年以下	175,965	150,277	25,688	—
10年超	300,338	242,360	57,978	—
期間の定めのないもの	228,521	99,454	—	—
残存期間別合計	1,419,378	877,588	411,430	77

ロ. 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高（地域別、業種別）

（単位：百万円）

	平成26年9月30日
国内計	1,819
国外計	—
地域別合計	1,819
製造業	407
農業、林業	0
漁業	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—
建設業	254
電気・ガス・熱供給・水道業	—
情報通信業	2
運輸業、郵便業	0
卸売業、小売業	384
金融業、保険業	—
不動産業、物品賃貸業	231
学術研究、専門・技術サービス業	72
宿泊業、飲食サービス業	81
生活関連サービス業、娯楽業	33
教育、学習支援業	—
医療・福祉	9
その他のサービス	126
地方公共団体	—
その他	215
業種別合計	1,819

ハ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

（単位：百万円）

	平成26年9月期		
	期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高
一般貸倒引当金	2,795	△105	2,690
個別貸倒引当金	4,828	△214	4,614
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	7,624	△319	7,305

二. 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

（単位：百万円）

	平成26年9月期		
	期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高
国内計	4,828	△214	4,614
国外計	—	—	—
地域別合計	4,828	△214	4,614
製造業	1,001	△74	927
農業、林業	45	△9	36
漁業	9	△9	—
鉱業、採石業、砂利採取業	48	△40	7
建設業	372	124	496
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	—	—	—
運輸業、郵便業	94	△19	74
卸売業、小売業	514	△87	427
金融業、保険業	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	1,082	△400	682
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—
宿泊業、飲食サービス業	219	△45	174
生活関連サービス業、娯楽業	992	414	1,407
教育、学習支援業	—	—	—
医療・福祉	29	△4	24
その他のサービス	298	△64	234
地方公共団体	—	—	—
その他	119	2	121
業種別合計	4,828	△214	4,614

ホ. 業種別の貸出金償却の額
該当ありません。

ヘ. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成26年9月30日	
	格付あり	格付なし
0%	18,560	697,998
10%	—	102,162
20%	78,741	4,266
35%	—	64,099
50%	22,769	1,255
75%	—	149,690
100%	10,342	243,415
120%	—	500
150%	—	370
200%	—	161
250%	—	2,813
350%	—	—
1,250%	—	—
その他	—	—
合計	130,413	1,266,734

4. 信用リスク削減手法に関する事項

標準的手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保及び保証による信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成26年9月30日
適格金融資産担保合計	19,435
適格保証・クレジットデリバティブ合計	19,698

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方法

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

ロ. 派生商品取引のグロス再構築コスト

該当ありません。

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額(派生商品取引にあたっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。)

(単位：百万円)

	平成26年9月30日
派生商品取引	77
外国為替関連取引	77
金利関連取引	－
合計	77

ニ. ロ. に掲げる合計額及びアドオン合計額からハ. に掲げる額を差し引いた額

ロ. における開示内容と同様であります。

ホ. 担保の種類別の額

該当ありません。

ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

ハ. における開示内容と同様であります。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジットデリバティブの想定元本をクレジットデリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ありません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジットデリバティブの想定元本額

該当ありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

- イ. オリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。
- ロ. 投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。
- ハ. 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

- イ. 中間連結貸借対照表計上額及び時価

	平成26年9月30日	
	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	22,120	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	618	
合計	22,739	22,739

- ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

	平成26年9月期
売却及び償却に伴う損益	805
売却益	1,020
売却損	213
償却	0

- ハ. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

	平成26年9月期
その他有価証券	4,008

- 二. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額
該当ありません。

8. 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

	平成26年9月30日
金利ショックに対する経済的価値の増減額	2,745

❖定量的な開示項目（単体）

1. 自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	平成26年9月30日		平成27年9月30日	
	リスク・アセット	所要自己資本	リスク・アセット	所要自己資本
【資産（オン・バランス）項目】				
1. 現金	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	28	1	48	1
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	30	1	19	0
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	199	7	99	3
9. 我が国の政府関係機関向け	5,099	203	4,293	171
10. 地方三公社向け	—	—	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	15,598	623	13,134	525
12. 法人等向け	155,087	6,203	159,766	6,390
13. 中小企業等向け及び個人向け	109,043	4,361	111,316	4,452
14. 抵当権付住宅ローン	22,384	895	25,399	1,015
15. 不動産取得等事業向け	35,545	1,421	31,082	1,243
16. 三月以上延滞等	963	38	550	22
17. 取立未済手形	0	0	0	0
18. 信用保証協会等による保証付	4,873	194	4,872	194
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
20. 出資等	37,056	1,482	29,927	1,197
(うち出資等のエクスポージャー)	37,056	1,482	29,927	1,197
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—	—	—
21. 上記以外	19,150	766	20,417	816
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	—	—	—	—
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	7,067	282	7,386	295
(うち上記以外のエクスポージャー等)	12,083	483	13,031	521
22. 証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
(うち再証券化)	—	—	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—
(うち再証券化)	—	—	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	587	23	375	15
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	9,599	383	6,281	251
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
資産（オン・バランス）項目 計	415,248	16,609	407,584	16,303
【オフ・バランス取引等項目】				
1. 原契約期間が1年以下のコミットメント	—	—	—	—
2. 短期の貿易関連偶発債務	—	—	—	—
3. 特定の取引に係る偶発債務	2,249	89	1,926	77
4. 原契約期間が1年超のコミットメント	—	—	—	—
5. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	5,153	206	5,902	236
6. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
7. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	861	34	124	4
8. 派生商品取引	15	0	414	16
9. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス取引等 計	8,280	331	8,367	334
【CVAリスク相当額】（簡便的リスク測定方式）	339	13	38	1
【中央清算機関関連エクスポージャー】	77	3	3	0
合計	423,945	16,957	415,993	16,639

(注) 所要自己資本額 = リスク・アセット × 4%

ロ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
所要自己資本の額	1,358	1,385

(注) 当行は基礎的手法により算出しております。

ハ. 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
総所要自己資本額	18,316	18,025

2. 信用リスクに関する事項（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳（地域別、業種別、残存期間別）

(単位：百万円)

	平成26年9月30日				平成27年9月30日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高			
		うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うち債券	うちデリバティブ取引		うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うち債券	うちデリバティブ取引
国内計	1,427,820	877,588	411,430	77	1,317,439	873,448	355,097	1,552
国外計	—	—	—	—	91,179	—	90,893	286
地域別合計	1,427,820	877,588	411,430	77	1,408,618	873,448	445,991	1,838
製造業	64,446	64,416	—	—	64,351	64,339	—	—
農業、林業	2,197	2,196	—	—	1,724	1,723	—	—
漁業	11	11	—	—	198	198	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,664	2,664	—	—	2,500	2,499	—	—
建設業	40,207	40,101	100	—	38,178	37,971	200	—
電気・ガス・熱供給・水道業	10,992	10,971	—	—	18,748	18,728	—	—
情報通信業	5,578	5,577	—	—	4,769	4,768	—	—
運輸業、郵便業	24,952	10,991	13,922	—	23,638	10,833	12,776	—
卸売業、小売業	59,486	59,472	—	—	58,903	58,890	—	—
金融業、保険業	201,525	95,293	102,966	77	172,306	77,238	89,201	1,838
不動産業、物品賃貸業	52,153	46,978	5,150	—	50,750	48,529	2,200	—
学術研究、専門・技術サービス業	4,836	4,834	—	—	4,490	4,489	—	—
宿泊業、飲食サービス業	12,248	12,246	—	—	11,268	11,265	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	13,038	13,037	—	—	11,020	11,019	—	—
教育、学習支援業	2,632	1,081	1,548	—	2,589	1,088	1,499	—
医療・福祉	36,516	34,995	1,511	—	36,032	36,029	—	—
その他のサービス	12,020	10,747	—	—	11,722	10,368	—	—
地方公共団体	347,472	274,909	72,465	—	360,242	281,374	78,748	—
その他	534,839	187,060	213,765	—	535,178	192,087	261,366	—
業種別合計	1,427,820	877,588	411,430	77	1,408,618	873,448	445,991	1,838
1年以下	211,139	141,110	68,736	77	213,017	144,399	65,412	1,838
1年超3年以下	172,754	80,246	92,507	—	147,504	61,076	86,428	—
3年超5年以下	170,082	80,260	89,822	—	224,949	87,565	137,383	—
5年超7年以下	160,576	83,878	76,697	—	129,032	88,226	40,805	—
7年超10年以下	175,965	150,277	25,688	—	197,309	147,257	50,052	—
10年超	300,338	242,360	57,978	—	331,164	265,255	65,908	—
期間の定めのないもの	236,963	99,454	—	—	165,640	79,668	—	—
残存期間別合計	1,427,820	877,588	411,430	77	1,408,618	873,448	445,991	1,838

ロ. 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高（地域別、業種別）

（単位：百万円）

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
国内計	1,819	1,480
国外計	—	—
地域別合計	1,819	1,480
製造業	407	197
農業、林業	0	0
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	254	162
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	2	0
運輸業、郵便業	0	0
卸売業、小売業	384	353
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	231	221
学術研究、専門・技術サービス業	72	72
宿泊業、飲食サービス業	81	67
生活関連サービス業、娯楽業	33	175
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	9	7
その他のサービス	126	120
地方公共団体	—	—
その他	215	99
業種別合計	1,819	1,480

ハ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

（単位：百万円）

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高	期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高
一般貸倒引当金	2,795	△105	2,690	2,763	△288	2,475
個別貸倒引当金	4,676	△61	4,614	3,661	△458	3,203
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	7,472	△166	7,305	6,424	△746	5,678

二. 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

（単位：百万円）

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高	期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高
国内計	4,676	△61	4,614	3,661	△458	3,203
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	4,676	△61	4,614	3,661	△458	3,203
製造業	989	△62	927	777	152	930
農業、林業	45	△9	36	40	△8	32
漁業	9	△9	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	9	△1	7	8	4	12
建設業	372	124	496	241	△13	227
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	94	△19	74	80	△16	63
卸売業、小売業	514	△87	427	649	△93	556
金融業、保険業	—	—	—	40	△40	—
不動産業、物品賃貸業	980	△298	682	986	△669	317
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—
宿泊業、飲食サービス業	219	△45	174	189	97	287
生活関連サービス業、娯楽業	992	414	1,407	260	△18	242
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—
医療・福祉	29	△4	24	27	95	122
その他のサービス	298	△64	234	253	53	306
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	119	2	121	104	△0	103
業種別合計	4,676	△61	4,614	3,661	△458	3,203

ホ. 業種別の貸出金償却の額
該当ありません。

ヘ. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成26年9月30日		平成27年9月30日	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	18,560	697,998	81,721	645,638
10%	—	102,162	—	93,077
20%	78,650	4,266	66,328	3,442
35%	—	64,099	—	72,698
50%	22,769	1,255	26,049	419
75%	—	149,690	—	152,496
100%	10,342	250,036	8,007	246,877
120%	—	500	—	500
150%	—	370	—	204
200%	—	161	—	90
250%	—	2,827	—	2,954
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	130,322	1,273,369	182,106	1,218,398

3. 信用リスク削減手法に関する事項

標準的手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保及び保証による信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
適格金融資産担保合計	19,435	6,390
適格保証・クレジットデリバティブ合計	19,698	20,500

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方法

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

ロ. 派生商品取引のグロス再構築コスト

(単位：百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
外国為替関連取引	－	1,200
金利関連取引	－	－
合計	－	1,200

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあたっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

(単位：百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
派生商品取引	77	1,838
外国為替関連取引	77	1,838
金利関連取引	－	－
合計	77	1,838

ニ. ロ. に掲げる合計額及びアドオン合計額からハ. に掲げる額を差し引いた額

ロ. における開示内容と同様であります。

ホ. 担保の種類別の額

該当ありません。

ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

ハ. における開示内容と同様であります。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジットデリバティブの想定元本をクレジットデリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ありません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジットデリバティブの想定元本額

該当ありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. オリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

ロ. 投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

ハ. 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

6. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 中間貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	平成26年9月30日		平成27年9月30日	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	22,120		21,628	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	9,050		546	
合計	31,171	31,171	22,174	22,174

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
売却及び償却に伴う損益	805	1,032
売却益	1,020	1,273
売却損	213	239
償却	0	1

ハ. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
その他有価証券	4,008	3,456

二. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

7. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
金利ショックに対する経済的価値の増減額	2,745	10,244

	フィデア ホールディングス
資本・株式等の状況	
資本金及び発行済株式	3
株式所有者別内訳	3
大株主	4
従業員の状況	6
事業の概況	
業績の概況	15
金融商品取引法に基づく監査を受けている旨	15
主要な経営指標等の推移（連結）	15
中間連結財務諸表	
中間連結貸借対照表	16
中間連結損益計算書	16
中間連結包括利益計算書	16
中間連結株主資本等変動計算書	17
中間連結キャッシュ・フロー計算書	18
連結情報	
連結セグメント情報	24
連結リスク管理債権	24
自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示事項	
自己資本の充実の状況	25
自己資本の構成に関する開示事項	25
定量的な開示事項（連結）	26～31

	荘内銀行	北都銀行
資本・株式等の状況		
資本金の推移	33	63
株式所有者別内訳	4	5
大株主	4	5
従業員の状況	6	6
当行を所属銀行とする銀行 代理業者の商号、名称又は氏名	6	6
事業の概況		
業績の概況	32	62
主要な経営指標等の推移（連結）	33	63
主要な経営指標等の推移（単体）	33	63
中間連結財務諸表		
中間連結貸借対照表	—	64
中間連結損益計算書	—	64
中間連結包括利益計算書	—	64
中間連結株主資本等変動計算書	—	65
中間連結キャッシュ・フロー計算書	—	66
連結情報		
連結セグメント情報	—	67
連結リスク管理債権	—	67
連結金融再生法開示債権	—	67
中間財務諸表		
中間貸借対照表	34	68
中間損益計算書	34	68
中間株主資本等変動計算書	35	69
中間キャッシュ・フロー計算書	36	70
損益の状況		
国内・国際業務部門別粗利益	42	75
役務取引の状況	42	75
その他業務収支の内訳	42	75
資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り	43	76
営業経費の内訳	43	76
受取利息・支払利息の分析	43	76
経営諸比率		
利鞘	44	77
利益率	44	77
預貸率	44	77
預証率	44	77
従業員1人当たり預金残高・貸出金残高	44	77
1店舗当たり預金残高・貸出金残高	44	77
預金		
預金科目別残高（中間期末残高／平均残高）	45	78
定期預金の残存期間別残高	46	79
預金者別預金残高	46	79
財形貯蓄預金残高	46	79

	荘内銀行	北都銀行
貸出金		
貸出金科目別残高（中間期末残高／平均残高）	47	80
貸出金の残存期間別残高	47	80
貸出金業種別残高	48	81
貸出金の担保別内訳	48	81
支払承諾見返の担保別内訳	48	81
貸出金使途別残高	48	81
中小企業等に対する貸出金残高	49	82
個人ローン残高	49	82
貸倒引当金内訳	49	82
貸出金償却額	49	82
特定海外債権残高	49	82
リスク管理債権	49	82
金融再生法開示債権	49	82
証券		
保有有価証券残高（中間期末残高／平均残高）	50	83
公共債引受額	50	83
公共債窓口販売実績	50	83
商品有価証券平均残高	50	83
有価証券の残存期間別残高	51	84
有価証券等の時価等情報		
有価証券関係	52	85
金銭の信託関係	53	86
その他有価証券評価差額金	53	86
デリバティブ取引関係	54	87
自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示事項		
自己資本の充実の状況（連結・単体）	55	88
自己資本の構成に関する開示事項（連結・単体）	55	88
定量的な開示事項（連結）	—	90~95
定量的な開示事項（単体）	56~61	96~101
決算公告・財務諸表に係る確認書	41	74

フィデアホールディングス株式会社

〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央三丁目1番24号

TEL.022-290-8800

<http://www.fidea.co.jp/>

株式会社 荘内銀行

〒997-8611 山形県鶴岡市本町一丁目9番7号

TEL.0235-22-5211

<http://www.shonai.co.jp/>

株式会社 北都銀行

〒010-0001 秋田県秋田市中通三丁目1番41号

TEL.018-833-4211

<http://www.hokutobank.co.jp/>